

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月23日
【事業年度】	第31期（自平成24年6月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成21年5月	第28期 平成22年5月	第29期 平成23年5月	第30期 平成24年5月	第31期 平成25年5月
売上高 (千円)			38,667,844	39,796,933	39,989,259
経常利益 (千円)			4,479,345	4,321,728	4,168,996
当期純利益 (千円)			2,078,005	2,234,010	2,164,264
包括利益 (千円)			1,997,633	2,209,667	2,397,055
純資産額 (千円)			21,176,391	22,587,911	24,107,004
総資産額 (千円)			29,603,629	31,460,115	32,782,951
1株当たり純資産額 (円)			1,318.67	1,407.73	1,502.55
1株当たり当期純利益金額 (円)			130.18	139.95	135.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			71.1	71.4	73.2
自己資本利益率 (%)			10.2	10.3	9.3
株価収益率 (倍)			18.6	16.6	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			3,399,117	3,484,392	3,480,918
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			1,076,560	807,756	1,045,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			2,361,310	1,009,216	1,174,076
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			6,674,468	8,332,318	9,632,695
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	()	729 (1,315)	731 (1,299)	742 (1,213)

(注) 1 第29期より連結財務諸表を作成しているため、第28期以前については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成21年5月	第28期 平成22年5月	第29期 平成23年5月	第30期 平成24年5月	第31期 平成25年5月
売上高 (千円)	39,057,745	38,043,299	38,558,520	39,410,274	39,285,407
経常利益 (千円)	3,687,853	3,855,917	4,514,797	4,355,609	4,184,199
当期純利益 (千円)	1,628,250	1,770,391	2,106,438	2,268,103	2,204,253
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270
発行済株式総数 (株)	15,963,000	15,963,000	15,963,000	15,963,000	15,963,000
純資産額 (千円)	18,569,171	19,665,271	21,139,148	22,601,727	24,092,968
総資産額 (千円)	28,836,553	28,922,281	29,549,104	31,423,474	32,696,216
1株当たり純資産額 (円)	1,163.27	1,231.93	1,324.26	1,415.89	1,509.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	37.00 ()	40.00 ()	50.00 ()	55.00 ()	60.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	102.00	110.91	131.96	142.09	138.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.4	68.0	71.5	71.9	73.7
自己資本利益率 (%)	9.0	9.3	10.3	10.4	9.4
株価収益率 (倍)	20.0	20.0	18.4	16.4	28.3
配当性向 (%)	36.3	36.1	37.9	38.7	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,070,834	3,547,570			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	927,827	1,275,700			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,401,767	1,942,959			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,700,873	6,024,863			
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	775 (1,216)	725 (1,287)	708 (1,301)	706 (1,268)	683 (1,184)

- (注) 1 第29期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第28期以前については、関連会社の重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和53年1月	名古屋市郊外に「カレーハウスCoCo壺番屋 西枇杷島店」を1号店としてオープン 100g単位でご飯の量を自由に選べるシステムを導入 「1,300g 超大盛挑戦企画」を開始
昭和53年4月	カレーの辛さが選べる仕組みを導入
昭和54年11月	愛知県尾西市（現・一宮市）にチェーン本部完成
昭和55年4月	FC1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 稲沢国府宮店」オープン
昭和56年1月	社員のれん分け制度「ブルームシステム（BS）」発足
昭和56年3月	BS1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 一宮富士店」オープン
昭和57年7月	株式会社壺番屋を設立
昭和58年7月	愛知県一宮市に新社屋及びセントラルキッチン（現・愛知工場の一部）を竣工
昭和62年6月	店舗にアンケートハガキを導入
昭和63年4月	トッピングの複数オーダー制を正式に開始
昭和63年12月	国内100店舗を達成
平成3年12月	本社を愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号へ竣工移転
平成5年7月	愛知県一宮市に本社第2社屋を竣工
平成5年10月	POSシステム全店で稼働
平成6年2月	米国ハワイ州に「CoCo ICHI HAWAII, INC.」を設立
平成6年5月	全国47都道府県下の出店達成
平成6年6月	「CoCo ICHI HAWAII, INC.」が、ハワイオアフ島内に「カレーハウスCoCo壺番屋 ハワイカラカウア店」を海外1号店としてオープン
平成7年6月	CoCo壺番屋の一般加盟を打ち切る
平成9年10月	佐賀工場を竣工
平成10年1月	国内・海外あわせ500店舗を達成
平成11年8月	栃木県矢板市に栃木工場を竣工
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	栃木工場の二期工事を竣工（10釜から22釜へ増設）
平成14年5月	海外拠点であるCoCo ICHI HAWAII, INC.の全株式を譲渡、同社はフランチャイジーとなる
平成15年3月	新業態店舗あんかけスパゲッティ専門店「パスタ・デ・ココ 一宮三ツ井店」オープン
平成15年7月	全店舗禁煙実施
平成15年8月	「1,300g 超大盛挑戦企画」を終了
平成15年12月	壺番屋チェーン店の国内全店舗の物流業務を株式会社トークンヘー一括委託
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成16年6月	中国上海市に合弁会社「上海好侍?哩客客壺番屋餐廳有限公司」を設立
平成16年9月	「上海好侍?哩客客壺番屋餐廳有限公司」が、中国上海市に「カレーハウスCoCo壺番屋 中山公園店」を中国1号店としてオープン
平成16年12月	国内・海外あわせ1,000店舗を達成
平成17年1月	「カレーハウスCoCo壺番屋」のロゴを変更 店舗の内外装デザインを変更 壺番屋企業行動憲章を制定
平成17年4月	新業態店舗カレーらーめん専門店「麺屋ここいち 一宮宮地店」オープン
平成17年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成17年7月	台湾の「台湾?哩好侍餐廳股?有限公司」に資本参加
平成17年9月	「台湾?哩好侍餐廳股?有限公司」が、台湾台北市に「カレーハウスCoCo壺番屋 台北漢口店」を台湾1号店としてオープン
平成18年5月	全工場（愛知工場、栃木工場、佐賀工場）においてISO9001認証取得
平成19年9月	韓国に合弁会社「韓国カレーハウス株式会社」を設立
平成20年3月	「韓国カレーハウス株式会社」が、韓国ソウル市に「カレーハウスCoCo壺番屋 江南店」を韓国1号店としてオープン
平成20年6月	タイに合弁会社「ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.」を設立

年月	沿革
平成20年 8月	「ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.」が、タイバンコク市に「カレーハウスCoCo壹番屋 エスプラナードラチャダー店」をタイ1号店としてオープン
平成21年 5月	ポークソースを濃縮ポークソースへ生産切り替え
平成21年10月	米国カリフォルニア州に子会社「ICHIBANYA USA, INC.」（現・連結子会社）を設立
平成21年11月	香港に子会社「壹番屋香港有限公司」（現・連結子会社）を設立
平成22年 3月	新業態店舗ハンバーグ専門店「にっくい亭 江南赤童子店」オープン
平成22年 6月	「壹番屋香港有限公司」が、香港九龍地区に「カレーハウスCoCo壹番屋 クロコダイルセンター店」を香港1号店としてオープン
平成23年 2月	「ICHIBANYA USA, INC.」が、米国カリフォルニア州に「カレーハウスCoCo壹番屋 Palm Plaza Torrance店」を米国本土1号店としてオープン
平成23年 4月	新業態店舗ひつまぶし専門店「うなぎ屋壹番 稲沢下津店」オープン
平成23年 9月	「Tana Development (Singapore) Pte. Ltd.」が、オーチャード地区に「カレーハウスCoCo壹番屋 313@somerset店」をシンガポール1号店としてオープン
平成24年12月	海外100店舗を達成
平成25年 1月	「世界で最も大きいカレーレストランのチェーン店」としてギネス世界記録を取得

3【事業の内容】

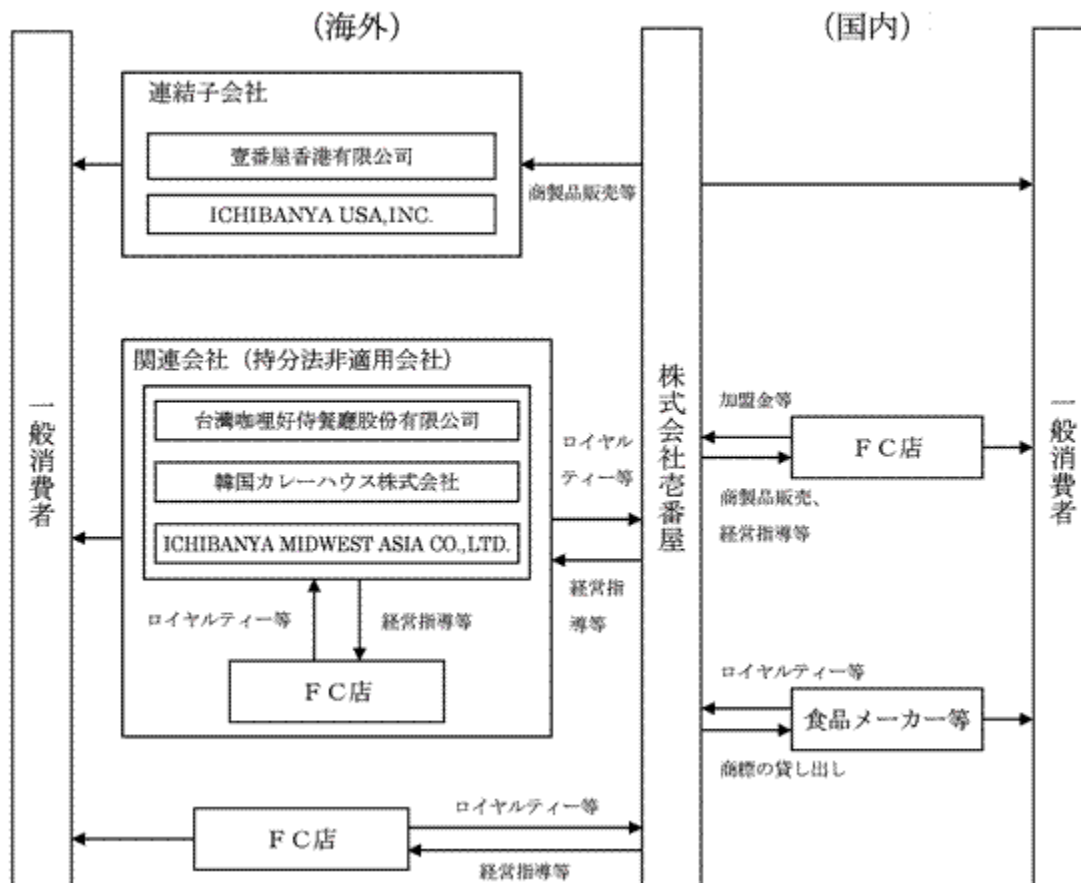
当社グループは、当社と連結子会社2社及び関連会社3社で構成されており、カレー専門店「カレーハウスCoCo壹番屋」を中心に国内外で展開しております。国内での展開は、当社直営店とFC店に分かれており、FC店に対しましては、店舗経営の指導を行うとともに、店舗で使用する食材、消耗品並びに店舗設備などの商製品を販売しております。その他、食品メーカー等への商標の貸し出しを行っております。

また、海外での展開につきましては、連結子会社及び関連会社による店舗展開に加え、関連会社などからロイヤルティ収入を得ております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、飲食業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

[事業系統図]



当社グループは、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。

事業展開につきましては、「国内CoCo壹番屋」「海外CoCo壹番屋」「カレー以外の業態」「外販事業」の4本立てとし、「継続的な繁栄実現」を第一義といたします。そのために質か量かの二者択一ではなく、企業の社会的責任を踏まえた質的成長を必要条件、企業規模等の量的成長を十分条件と捉え、誠実で活力ある外食企業グループを造り上げることを目指してまいります。

目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

国内CoCo壹番屋

- ・引き続き国内店舗の展開を進めてまいります。出店数には過度に拘らず、1店舗当たりの売上ならびに収益力を重視した運営を行います。
- ・CoCo壹番屋のアレンジ業態を積極的に開発し、出店立地や使われ方の幅を広げます。
- ・BS制度（社員独立制度）の強みを活かし、活力溢れるチェーン店の構築を中心課題として取り組みます。

海外CoCo壹番屋

- ・ニコ・キビ・ハキを共通語としてCoCo壹番屋を海外展開します。
- ・店舗はFCシステムによる展開を基本とします。
- ・基本的にはグローバルな展開を目指しますが、中期的には、アジア、北米、オセアニアでの展開を進めてまいります。

カレー以外の業態

- ・国内において、カレー以外の新業態の開発・展開を積極的に推進し、壹番屋グループの成長源の開発ならびに活性化を図ります。

外販事業

- ・「CoCo壹番屋」ブランドを活用し、食品メーカーとのコラボ商品の企画や新たな販路の開拓を進めてまいります。

当社グループは単一セグメントであるため事業部門別に記載しております。

(a) 事業部門別売上内容及び売上構成比率

事業部門	内容	売上構成比率	
		前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
カレー事業		%	%
直営店売上高		36.6	35.3
製品	ポークソース・ロースカツ等	35.4	34.0
商品	レジ前商品等	1.0	1.1
その他	宅配手数料等	0.2	0.2
F C 向売上高		59.6	60.5
製品	ポークソース・ロースカツ等	20.8	21.4
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	33.6	34.3
その他	店舗設備及び工事代金等	5.2	4.8
その他収入	加盟金収入、リベート収入及び 債 務保証料収入等	1.0	1.0
小計		97.2	96.8
新業態事業		%	%
直営店売上高		2.7	3.0
製品	あんかけソース・ロースカツ等	2.7	3.0
商品	レジ前商品等	0.0	0.0
F C 向売上高		0.1	0.2
製品	あんかけソース・ロースカツ等	0.0	0.1
商品	スパゲッティ等	0.1	0.1
その他	その他	0.0	0.0
その他収入	加盟金収入等	0.0	0.0
小計		2.8	3.2
合計		100.0	100.0

(b) 国内業態別店舗数の状況

平成25年5月31日現在
(店)

	CoCo壺番屋	パスタ・デ・ココ	麵屋ここいち	にっくい亭	うなぎ屋壺番	合計
直営店	231	23	4	2	1	261
F C 店	984	6	2	-	-	992
合計	1,215	29	6	2	1	1,253

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
壹番屋香港有限公司	香港 九龍佐敦庇利金街	千香港ドル 24,000	カレーメニューを中心とするレストラン経営(飲食事業)	80.0%	役員3名兼任等
ICHIBANYA USA, INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 5,000	同上	80.0%	役員3名兼任等

5【従業員の状況】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(人)
742(1,213)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記従業員数の中にB Sレギュラーすなわちブルームシステム(社員独立制度)により、将来の独立を前提とした、社員248人が含まれております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
683(1,184)	36.2	7.1	4,614

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 上記従業員数の中にB Sレギュラーすなわちブルームシステム(社員独立制度)により、将来の独立を前提とした、社員248人が含まれております。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代後の経済政策に対する期待感から、円安基調への転換や株価回復の動きが見られるなど、先行きに明るい兆しも見受けられましたが、株価上昇後の調整局面が長びくなど、景気の先行きにはまだまだ不透明感が残る状況となりました。

外食業界におきましても、雇用・所得環境に改善の動きは見られるものの、個人消費の本格的な回復には及ばず、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、国内CoCo壺番屋事業では、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、店舗ごとにオリジナルメニューや販促方法を自ら考えて実施する「ストアレベルマーケティング」の浸透に注力した他、「店内の快適性」や「店舗の利便性」を高める取り組みを推進してまいりました。

店内の快適性を高める取り組みとして、平成17年から10年計画でスタートした改装計画は、当連結会計年度に70店舗の改装を行った結果、平成25年5月末で全体の84.6%にあたる1,028店舗がリニューアル店舗となりました。また、一部店舗では、コミックを揃えたり、モバイル機器の充電が行えるようテーブルにコンセントを設置したりするなど、滞在時間中、より快適に過ごしていただけるよう店内環境の整備を進めてまいりました。

また、店舗の利便性を高める取り組みといたしましては、従来から取り組んできた「宅配サービス」の導入に加え、「ドライブスルー」や「テイクアウト専用窓口」の導入も推進してまいりました。平成25年5月末のそれぞれの導入店舗数は、「宅配サービス」が689店舗（11店舗増）、「ドライブスルー」が180店舗（73店舗増）、「テイクアウト専用窓口」が89店舗（69店舗増）となりました。

その他の営業施策といたしまして、毎月新たなメニューを販売する「月刊ココイチ」では、注文をいただいてからトッピングに1枚1枚衣をつけ、油で揚げて提供する「手仕込シリーズ」が大変ご好評をいただきました。なかでも、「手仕込チキンカツカレー」は3ヶ月で228万食を販売いたしました。

また、「世界で最も大きいカレーレストランのチェーン店」として「ギネス世界記録」に認定されたことを記念して、「ギネス世界記録取得記念スプーン」が当たるプレゼントキャンペーンなどを実施し、さらなる売上の強化に取り組まれました。

なお、国内CoCo壺番屋の出店状況は、新規出店41店舗（内、リロケート出店17店舗）、退店28店舗（内、リロケート退店16店舗）を行った結果、平成25年5月末の店舗数は、13店舗増加し1,215店舗となりました。

CoCo壺番屋以外の業態の動きといたしまして、「パスタ・デ・ココ」は、概ね業態として確立してきましたことから、CoCo壺番屋の営業組織に組み込み、相乗効果が得られる体制といたしました。具体的には、CoCo壺番屋との併設店の出店だけでなく、CoCo壺番屋のノウハウを使って「テイクアウト弁当」の販促を積極的に行った他、ドライブスルーの導入も2店舗行いました。

また、「麵屋ここいち」「につくい亭」「うなぎ屋壺番」につきましては、業態としての育成を図るべく、引き続きメニューラインナップの見直しなど試行錯誤を重ねてまいりました。

こうした結果、当連結会計年度における店舗売上高は、全店ベースで前期比1.6%増加して710億3百万円となりました。一方、既存店ベースでは、前期比0.0%と同水準となりました。

四半期ごとの売上高・客数・客単価の前年同期比増減率及び国内業態別出店状況は、以下のとおりであります。

「四半期別店舗売上高等推移表（国内）」（前年同期比増減率、%）

	第1四半期 (H24/6 - 8)	第2四半期 (H24/9 - 11)	第3四半期 (H24/12 - H25/2)	第4四半期 (H25/3 - 5)	当連結会計年度累計 (H24/6 - H25/5)
全店売上高	0.3	2.2	1.3	2.6	1.6
既存店売上高	1.6	0.7	0.2	1.0	0.0
客数	3.0	1.2	0.9	0.0	1.3
客単価	1.5	2.0	0.6	1.0	1.3

(注) 店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店（以下、F C店という）の合計です。

「国内業態別出店状況」（店）

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成25年5月末 店舗数	
	内直営	内直営	内直営	内直営	-	内直営	内直営	内直営
CoCo壺番屋（ ）	41	21	28	8	13	13	1,215	231
パスタ・デ・ココ（ ）	3	3	1	1	2	1	29	23
麵屋ここいち	3	1	2	2	1	1	6	4
につくい亭	-	-	-	-	-	-	2	2
うなぎ屋壺番	-	-	-	-	-	-	1	1
合計	47	25	31	11	16	13	1,253	261

() 直営店からF C店への譲渡をCoCo壺番屋で28店舗、パスタ・デ・ココで1店舗、F C店から直営店への譲受をCoCo壺番屋で2店舗実施しております。

海外CoCo壹番屋事業につきましては、アジア地区を中心に出店を進め、新規出店33店舗、退店3店舗がありました結果、平成25年5月末の海外店舗数は、30店舗増加し108店舗となりました。

海外の国別出店状況は以下のとおりであります。

「海外国別出店状況」

(店)

展開 エリア	新規 出店数	退店数	純増 店舗数 -	平成25年 5月末 店舗数	現地法人名() (エリアフランチャイザー)	当社出資 比率
香港	2	-	2	6	壹番屋香港有限公司	80.0%
米国(本土)	1	1	-	3	ICHIBANYA USA, INC.	80.0%
タイ	5	-	5	22	ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD.	37.0%
台湾	7	-	7	19	台灣?哩好侍餐廳股?有限公司	20.0%
韓国	4	-	4	19	韓国カレーハウス株式会社	20.0%
中国	12	2	10	32	上海好侍?哩客壹番屋餐廳有限公司	11.1%
米国(ハワイ)	-	-	-	4	CoCoICHI HAWAII, INC.	-
シンガポール	2	-	2	3	Tana Development(Singapore) Pte.Ltd.	-
合計	33	3	30	108		

() 海外店舗は、当社とエリアフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店またはF C店で展開しております。なお、香港及び米国(本土)の現地法人は、当社の連結子会社であります。

この結果、平成25年5月末の国内外の総店舗数は1,361店舗となりました。

その他、食品メーカー様や小売業者様と共同で取り組んでいる外販事業につきましては、スナック菓子やカップラーメンなど新たに22種類を販売し、当連結会計年度における取扱商品は47種類となりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、399億89百万円(前期比0.5%増)となりました。利益面につきましては、米など一部食材の仕入価格が引き続き高止まりした影響などから、営業利益は40億11百万円(前期比4.9%減)、経常利益は41億68百万円(前期比3.5%減)と前期を下回る結果となりました。

また、当期純利益につきましては、減損損失が増加したことなどから特別損失が3億3百万円増加する一方で、法人税等の減少などもあり、21億64百万円(前期比3.1%減)となりました。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、96億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、34億80百万円(前年同期は34億84百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益38億3百万円の計上、減価償却費12億72百万円、減損損失4億67百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払18億50百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、10億45百万円(前年同期は8億7百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出14億62百万円や有価証券の取得による支出79億98百万円などがあった一方で、店舗売却による収入4億45百万円や有価証券の償還による収入80億円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、11億74百万円(前年同期は10億9百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額8億77百万円があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別及び地域別により記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの品目別生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	前年同期比
	千円	%
ポークソース	5,958,210	97.1
ロースカツ	863,697	120.4
甘口ポークソース	846,001	102.9
フライ専用油	642,120	101.2
ビーフソース	489,514	101.6
その他	2,178,715	101.0
合計	10,978,260	100.2

- (注) 1 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業部門別及び地域別販売実績は、次のとおりであります。

イ 事業部門別販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	前年同期比
	千円	%
カレー事業		
直営店売上高	14,112,179	97.0
製品	13,611,987	96.7
商品	443,443	111.5
その他	56,748	92.4
F C 向売上高	24,190,140	101.9
製品	8,543,191	103.1
商品	13,730,223	102.6
その他	1,916,726	92.8
その他収入	400,527	99.3
小計	38,702,847	100.1
新業態事業		
直営店売上高	1,210,625	111.6
製品	1,205,013	111.6
商品	5,611	99.2
F C 向売上高	74,490	220.0
製品	17,653	173.1
商品	40,398	179.4
その他	16,437	1,434.6
その他収入	1,296	205.5
小計	1,286,411	114.9
合計	39,989,259	100.5

- (注) 1 新業態事業には、「パスタ・デ・ココ」、「麵屋こいち」、「につくい亭」及び「うなぎ屋吉番」事業が含まれております。
2 「その他の収入」は、加盟金収入、リポート収入、損・生保手数料及び債務保証料収入等であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 直営店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)			当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	519,474	3.3	12	550,122	3.6	12
	東北地区	青森県	155,613	1.0	3	147,602	1.0	3
		秋田県	171,030	1.1	3	135,977	0.9	2
		山形県	42,413	0.3	1	40,868	0.3	1
		宮城県	184,322	1.2	3	183,858	1.2	3
		福島県	97,582	0.6	2	100,581	0.7	2
	関東地区	東京都	1,746,148	11.2	29	1,748,566	11.4	30
		千葉県	330,718	2.1	6	298,851	2.0	5
		神奈川県	439,531	2.8	7	381,218	2.5	6
		埼玉県	374,861	2.4	6	367,812	2.4	9
		茨城県	146,139	0.9	3	117,120	0.8	2
		群馬県	33,885	0.2	1	37,322	0.2	1
		栃木県	418,801	2.7	7	245,263	1.6	4
	中部地区	愛知県	2,005,713	12.8	44	2,066,418	13.5	43
		岐阜県	580,701	3.7	10	538,071	3.5	10
		静岡県	758,751	4.9	14	740,060	4.8	14
		山梨県	83,938	0.6	1	80,893	0.5	1
		長野県	272,324	1.8	5	251,326	1.6	5
		新潟県	206,840	1.3	4	153,216	1.0	3
		富山県	317,961	2.0	6	323,173	2.1	6
		石川県	292,237	1.9	7	294,382	1.9	7
	関西地区	京都府	419,081	2.7	7	417,061	2.7	7
		大阪府	1,627,158	10.4	31	1,587,611	10.4	29
		兵庫県	324,500	2.1	5	271,318	1.8	5
		奈良県	145,656	0.9	2	142,499	0.9	2
		滋賀県	156,851	1.0	2	137,303	0.9	1
		三重県	207,306	1.3	4	204,273	1.3	4
		和歌山県	239,462	1.5	4	275,956	1.8	4
	中国・四国地区	岡山県	412,105	2.7	5	362,959	2.4	4
広島県		660,293	4.2	10	708,689	4.6	11	
山口県		251,232	1.6	4	250,813	1.6	4	
鳥取県		52,186	0.3	1	-	-	-	
島根県		89,594	0.6	1	88,561	0.6	1	
香川県		83,909	0.5	1	82,410	0.5	1	
九州・沖縄地区	福岡県	405,750	2.6	8	438,001	2.9	8	
	佐賀県	66,462	0.4	1	68,298	0.4	1	
	長崎県	42,948	0.3	1	42,881	0.3	1	
	大分県	396,885	2.5	7	340,885	2.2	4	
	熊本県	217,742	1.4	3	174,559	1.1	2	
	沖縄県	261,984	1.7	3	222,161	1.5	3	
小計		15,240,104	97.5	274	14,618,952	95.4	261	
海外	香港	264,762	1.7	4	509,622	3.3	6	
	米国(本土)	121,896	0.8	3	194,229	1.3	3	
小計		386,658	2.5	7	703,851	4.6	9	
合計		15,626,763	100.0	281	15,322,804	100.0	270	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 香港及び米国(本土)は、当社の連結子会社の直営店舗であります。

八 フランチャイズ店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)			当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	625,163	1.1	16	630,902	1.0	15
	東北地区	青森県	67,804	0.1	1	73,411	0.1	1
		岩手県	158,977	0.3	3	153,179	0.3	3
		秋田県	12,600	0.0	1	57,085	0.1	2
		山形県	135,487	0.2	3	130,769	0.2	2
		宮城県	611,919	1.0	12	629,835	1.0	13
		福島県	246,385	0.4	5	273,792	0.4	5
	関東地区	東京都	8,205,816	14.1	142	8,351,094	13.5	146
		千葉県	2,333,942	4.0	44	2,304,117	3.7	44
		神奈川県	2,911,616	5.0	49	2,935,352	4.8	50
		埼玉県	2,912,493	5.0	52	2,988,400	4.8	52
		茨城県	848,799	1.5	15	872,732	1.4	16
		群馬県	772,766	1.3	15	773,071	1.3	14
		栃木県	313,714	0.5	8	488,101	0.8	11
		中部地区	愛知県	8,692,045	14.9	146	8,976,722	14.5
	岐阜県		1,641,356	2.8	30	1,740,870	2.8	30
	静岡県		1,163,771	2.0	21	1,195,264	1.9	21
	山梨県		211,144	0.4	4	210,289	0.3	4
	長野県		643,149	1.1	13	649,196	1.1	13
	新潟県		347,963	0.6	6	383,832	0.6	6
	富山県		219,878	0.4	4	218,918	0.4	4
	石川県		194,083	0.3	4	193,918	0.3	4
	福井県		426,855	0.7	9	401,445	0.7	8
	関西地区	京都府	1,628,727	2.8	29	1,620,887	2.6	29
		大阪府	3,389,777	5.8	63	3,513,166	5.7	66
		兵庫県	1,876,885	3.2	31	2,003,405	3.2	34
		奈良県	474,780	0.8	10	492,799	0.8	11
滋賀県		751,733	1.3	11	763,214	1.2	12	
三重県		1,515,155	2.6	26	1,522,786	2.5	26	
和歌山県		273,586	0.5	5	266,365	0.4	5	
中国・四国地区	岡山県	815,272	1.4	14	892,134	1.4	15	
	広島県	917,247	1.6	14	961,490	1.6	16	
	山口県	718,199	1.2	12	739,294	1.2	12	
	鳥取県	233,264	0.4	4	291,676	0.5	5	
	島根県	151,310	0.3	2	155,371	0.3	2	
	香川県	587,037	1.0	10	593,682	1.0	10	
	徳島県	402,672	0.7	6	399,058	0.7	6	
	愛媛県	640,392	1.1	10	657,004	1.1	10	
	高知県	283,309	0.5	4	294,532	0.5	5	
	九州・沖縄地区	福岡県	3,052,853	5.2	54	3,114,505	5.0	55
佐賀県		410,043	0.7	8	426,940	0.7	8	
長崎県		429,607	0.7	7	442,025	0.7	7	
大分県		207,351	0.4	4	305,186	0.5	8	
熊本県		536,587	0.9	10	602,891	1.0	11	
宮崎県		454,998	0.8	7	450,403	0.7	7	
鹿児島県		510,348	0.9	9	517,833	0.8	9	
沖縄県		688,911	1.2	10	726,016	1.2	10	
小計		54,647,789	93.7	963	56,384,982	91.3	992	
海外	タイ	764,073	1.3	17	1,056,853	1.7	22	
	台湾	512,356	0.9	12	837,380	1.4	19	
	韓国	761,383	1.3	15	1,064,111	1.7	19	
	中国	1,245,597	2.2	22	1,872,587	3.0	32	
	米国(ハワイ)	292,442	0.5	4	337,042	0.6	4	
	シンガポール	72,156	0.1	1	207,368	0.3	3	
小計		3,648,010	6.3	71	5,375,343	8.7	99	
合計		58,295,799	100.0	1,034	61,760,326	100.0	1,091	

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記販売実績は、フランチャイズ店における末端売上高であります。
3 国内フランチャイズ店は、「(3)販売実績 イ事業部門別販売実績 FC向売上高」の販売先であります。
4 海外には連結子会社の直営店舗は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期につきましては、国内景気回復の実感が乏しい状況に加え、円高修正によって食材の仕入価格が上昇する見通しであることなどから、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、引き続き「店内の快適性」や「店舗の利便性」を高めるとともに、「ストアレベルマーケティング」の取り組みをより一層推進することで、既存店売上高前年比1.0%増を目指してまいります。

国内新業態事業につきましては、引き続き「パスタ・デ・ココ」の収益体制の確立に取り組むとともに、F C展開を推進してまいります。

その他の業態につきましては、売上の強化を最重要課題として、業態別・個店別での収益改善に取り組んでまいります。

海外CoCo壺番屋事業につきましては、すでに展開している国々において店舗数を拡大するとともに、新たな展開エリアへの出店を進めてまいります。

また、外販事業につきましては、「CoCo壺番屋」のブランド力を活かし、様々な企業・商品とのコラボレーションを推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

店舗間競争について

外食市場は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、店舗間の競争は一層激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全管理について

店舗において食中毒や工場での衛生管理に問題が発生した場合や、アレルギー表示や食材の原産地表示等商品の表示内容に重大な誤りがあった場合には、企業イメージが悪化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食材の調達について

主要食材について、安全性の問題や調達が困難になる事態が生じた場合には、メニューの改定や削減による顧客離れから店舗の売上が減少したり、調達価格の高騰によって収益が圧迫されたりすることなどにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害、あるいは事故によって工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗へのカレーソース等の供給が停止する事態が発生した場合には、店舗の営業が困難な状態となる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループでは、会計・税務関連法規、労務関連法規、食品衛生関連法規、環境関連法規等、店舗の営業や工場での製造に係る各種法的規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

F C店に対する債務保証について

当社グループは、F C店が出店する際の金融機関からの出店資金借入に対し、F C店からの依頼に基づいて債務保証を行っております。

当社グループといたしましては、F C店への経営指導等を行いながらその経営状態を把握し、必要に応じて債務保証損失引当金を計上しておりますが、債務保証先の経営状態の急激な悪化等により債務保証を履行した場合には、追加の費用が発生するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金等について

当社グループの店舗は賃借物件が大半で、出店に際して賃貸人に敷金・保証金等を支払っております。賃貸人の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において資産価値の下落や、キャッシュフローの低下等によって減損処理をした場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業について

当社グループの海外事業は、東アジアを中心にカレーハウスCoCo壺番屋を展開しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響により、店舗の営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約書を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン加盟契約

b 契約の本旨

当社が事業展開する「カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン」に加盟し、当社が付与するノウハウを用いて加盟店としての独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することです。

c 契約の目的

当社と加盟者との契約に基づき、ブランドイメージを遵守した事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、持続的な信頼、提携関係を保持することを目的としております。

d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

イ 加盟金・加盟保証金

店舗客席数に応じて下記表のとおり（加盟金は消費税等別途）徴収します。

客席数	加盟金（独立制度による1号店目）	加盟金（2号店目以降）	加盟保証金
20席以下	20万円	100万円	2号店目以降の加盟金と同額
21席以上30席以下	20万円 + (増加席数 × 6千円)	100万円 + (増加席数) × 3万円	
31席以上50席以下	26万円 + (増加席数 × 4千円)	130万円 + (増加席数) × 2万円	
51席以上80席以下	34万円 + (増加席数 × 2千円)	170万円 + (増加席数) × 1万円	
81席以上	40万円 + (増加席数 × 1千円)	200万円 + (増加席数) × 5千円	

ロ 商品代金：加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金

壺番屋フランチャイズチェーンのブランドイメージを維持し、商品を統一化及び画一化する為、加盟店は生鮮野菜とビール等を除くすべての使用材料等は本部又は本部の指定する業者より購入しなければなりません。

ハ 店舗設備等の購入代金及び店舗賃貸借契約にかかる一切の費用

e 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

販売促進管理費：店舗売上高に対し 0.3%

f フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

イ 壺番屋店舗を象徴する商標、サービスマークの使用権

ロ 壺番屋店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利

g 契約の期間、更新及び契約の解除

イ 契約期間 契約の締結日より満2ヶ年。

ロ 契約更新 契約満了日の1ヶ月前までに双方いずれからも文書による別段の申し出がない場合はさらに1年間ごとに自動的に更新される。

ハ 催告による契約解除

本部は加盟店に加盟契約の定め違反する行為があった場合、是正期間を終了しても改められない時には解除することができる。

ニ 無催告の契約解除

当事者の一方に銀行取引停止処分、破産、民事再生手続等の申立、法律行為能力の喪失等が生じた場合や、加盟契約に定める経営の維持が困難と認められる一定の場合には催告なしに解除することができる。

(2) 株式会社トーカンとの物流業務委託契約

平成15年10月16日に「取引基本契約に基づく付属契約書」を締結し、商品の安定供給と物流業務の効率化を図る目的で、当社チェーンの店舗の商材等に関する物流業務（商材の荷受・検品及び保管、配送業務等）を委託しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」で説明したとおりであります。財政状態の「資産、負債及び純資産」については、次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、主に現金及び預金が13億3百万円増加し、前連結会計年度比14億60百万円増加の134億62百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、主に土地の減損損失の計上による減少や差入保証金の償還等の減少などで前連結会計年度末比1億37百万円減少の193億20百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、主に未払法人税等の減少などで前連結会計年度末比1億60百万円減少の46億90百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、主にリース債務の減少などで前連結会計年度末比36百万円減少の39億85百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、前連結会計年度末比15億19百万円増加し241億7百万円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要(1) 業績」で説明したとおりであります。

売上高は、399億89百万円(前期比0.5%増)となりました。

なお、部門別の分析は、「2 生産、受注及び販売の状況(3) 販売実績」の項目をご参照ください。

売上原価は、205億70百万円(前期比2.7%増)で、売上総利益は194億18百万円(前期比1.7%減)となりました。米など一部食材の仕入価格が引き続き高止まりした影響などによって、原価率は51.4%(前期比1.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、154億6百万円(前期比0.9%減)、売上高比38.5%となりました。

経常利益は41億68百万円(前期比3.5%減)、売上高比10.4%となりました。当期純利益は減損損失が増加したことなどから特別損失が3億3百万円増加する一方で、法人税等の減少などから21億64百万円(前期比3.1%減)、売上高比5.4%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、新店舗の出店及び既存店舗の改修工事等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は18億21百万円となりました。主なものとして、店舗の出店等13億31百万円、システム関連等2億67百万円や工場の機械設備等1億44百万円を行いました。また、固定資産の売却、除却といったしまして、直営店舗のFC店への譲渡による固定資産の売却、直営既存店舗の退店等による固定資産の廃棄があります。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資 産	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
本社 (愛知県一宮市)	事業所設備	350,508	37,359	(5,868.54) 12,021.74	815,049	765,564	26,438	1,994,920	153
愛知本社工場 (愛知県一宮市)	工場設備	238,334	65,793	(1,869.92) 4,522.93	382,473	-	1,874	688,475	11
佐賀工場 (佐賀県三養基郡基山町)		195,348	156,917	5,103.04	394,677	-	436	747,378	10
栃木工場 (栃木県矢板市)		1,016,462	234,482	30,000.10	966,003	2,771	2,386	2,222,106	35
小計		1,450,144	457,193	(1,869.92) 39,626.07	1,743,154	2,771	4,697	3,657,961	56
営業所	営業所設備	62,218	-	(1,965.90) 2,967.66	143,040	-	6,319	211,578	226
北海道地区12店舗	店舗設備 (直営店)	125,430	-	(2,106.35) 3,841.88	90,041	14,130	12,359	241,962	13
東北地区11店舗		131,893	-	(3,511.31) 5,204.58	141,515	-	14,138	287,547	10
関東地区57店舗		609,028	-	(9,075.32) 10,164.65	248,290	52,336	54,319	963,973	73
中部地区89店舗		766,169	-	(23,628.95) 28,184.26	682,369	78,578	90,789	1,617,906	60
関西地区51店舗		576,313	0	(5,932.40) 5,932.40	-	22,844	61,615	660,773	45
中国・四国地区21店舗		293,614	-	(22,423.23) 22,423.23	-	918	26,072	320,605	27
九州・沖縄地区19店舗		247,708	-	(6,741.08) 8,147.72	107,822	7,084	23,117	385,732	20
小計260店舗		2,750,158	0	(73,418.64) 83,898.72	1,270,039	175,891	282,412	4,478,502	248
寮		62,050	-	(3,535.00) 4,622.21	163,812	-	42	225,904	-
賃貸店舗(加盟店)101店舗		1,099,648	-	[26,065.65] (17,868.52) 26,065.65	724,643	-	352	1,824,644	-
賃貸物件(三ツ井南松物件他)		383,609	-	[12,135.85] (4,176.57) 12,135.85	829,816	-	720	1,214,146	-

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 面積のうち()は賃借面積を、〔 〕は賃貸面積を示し、それぞれ内数であります。
4 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。
5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。これは、平成20年5月31日以前のリース取引により賃借している設備であります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	平成25年5月31日 リース契約残高 (千円)
店舗設備	一式	主として5年間	11,262	-
POS及びコンピュータ	一式	主として6年間	33,535	8,842
建物	-	主として20年間	44,827	370,362

直営店設置状況(国内)

地域別	都道府県別	当連結会計年度 (平成25年5月31日)	
		期末店舗数	客席数
北海道地区	北海道	12	526
東北地区	青森県	3	118
	秋田県	2	86
	山形県	1	39
	宮城県	3	128
	福島県	2	91
関東地区	東京都	30	836
	千葉県	5	210
	神奈川県	6	189
	埼玉県	9	271
	茨城県	2	98
	群馬県	1	29
	栃木県	4	147
中部地区	愛知県	43	1,675
	岐阜県	10	397
	静岡県	14	541
	山梨県	1	59
	長野県	5	247
	新潟県	3	152
	富山県	6	267
	石川県	7	291
関西地区	京都府	7	273
	大阪府	29	1,011
	兵庫県	5	142
	奈良県	2	125
	滋賀県	1	46
	三重県	4	142
	和歌山県	3	145

地域別	都道府県別	当連結会計年度 (平成25年5月31日)	
		期末店舗数	客席数
中国・四国地区	岡山県	4	230
	広島県	11	456
	山口県	4	209
	島根県	1	45
	香川県	1	45
九州・沖縄地区	福岡県	8	363
	佐賀県	1	56
	長崎県	1	43
	大分県	4	197
	熊本県	2	106
	沖縄県	3	150
合 計		260	10,181

(注) 当連結会計年度の期末店舗及び客席数には、平成25年6月1日付でF C店に譲渡いたしました1店舗は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		
壹番屋香港有限公司	店舗・事務所 (香港九龍エリア 他)	店舗設備他	92,516	-	-	-	23,980	116,496	49
ICHIBANYA USA, INC.	店舗・事務所 (米国カリフォルニア 州)	店舗設備他	89,301	33,921	-	-	-	123,222	10

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2 その他は工具、器具及び備品であります。

3 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)壹番屋	北海道	カレー事業	店舗用建物 等の新築	26,000	-	自己資金	平成25年11月	平成25年11月	1店
	関東		同上	176,000	-	同上	平成25年10月	平成25年11月	7店
	中部		同上	284,000	13,125	同上	平成25年10月	平成26年5月	7店
	関西		同上	76,000	-	同上	平成25年10月	平成26年5月	3店
	中国・四国		同上	76,000	-	同上	平成25年6月	平成25年9月	3店
	九州		同上	25,000	11,431	同上	平成25年6月	平成25年6月	1店
壹番屋香港 有限公司	香港	カレー事業	店舗用建物 等の新築	42,420	-	自己資金	平成25年12月	平成26年1月	1店
(株)壹番屋	中部(パスタ)	その他の業 態事業	店舗用建物 等の新築	196,000	12,700	自己資金	平成25年9月	平成26年5月	4店
	中部(麺屋)		同上	25,000	-	同上	平成25年11月	平成25年11月	1店
	中部(ハンバー グ)		同上	25,000	-	同上	平成26年3月	平成26年3月	1店
	中部(新規事 業)		同上	25,000	-	同上	平成26年2月	平成26年2月	1店

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,963,000	15,963,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注)	4,000	15,963,000	1,160	1,503,270	1,160	1,388,470

(注) 新株引受権の行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	17	131	72	11	20,197	20,452	-
所有株式数 (単元)	-	20,395	602	71,039	7,167	29	60,373	159,605	2,500
所有株式数の 割合(%)	-	12.8	0.4	44.5	4.5	0.0	37.8	100.0	-

(注) 自己株式50株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	3,348	20.97
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	3,120	19.55
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	550	3.45
宗次 徳二	岐阜県可児市	476	2.98
宗次 直美	岐阜県可児市	471	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	412	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	370	2.32
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	350	2.19
BNYML-NON TREATY ACCOUNT	2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	221	1.39
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	217	1.36
計		9,536	59.74

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口 412千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 370千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,960,500	159,605	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,605	

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義の所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	50		50	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、これまで「事業推進のための投資と、経営を取り巻く様々なリスクに備えるために、財務基盤の強化に留意しつつ、安定的かつ利益に応じた株主還元を積極的に行うこと」としておりましたが、平成25年7月5日の取締役会において、「業績の動向及び内部留保金の水準に留意しつつ、持続的な配当成長を志向する」へと、変更いたしました。

また、剰余金の配当につきましても、期末配当の年1回実施を基本としておりましたが、株主の皆様への配当機会の増加を図るため、平成26年5月期より、中間配当（第2四半期末）と期末配当の年2回実施を基本とすることに变更いたしました。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は機動的な資本政策及び配当政策を図るため「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

一方、内部留保金につきましては、経営を取り巻く様々なリスクへの備えの他、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、新規事業等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいり所存であります。

当連結会計年度の配当金は、変更後の基本方針に基づき、普通配当を1株当たり60円とさせていただきます。

なお、当連結会計年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成25年8月22日 定時株主総会	957,777,000	60.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第27期 平成21年5月	第28期 平成22年5月	第29期 平成23年5月	第30期 平成24年5月	第31期 平成25年5月
最高(円)	2,250	2,359	2,470	2,584	4,825
最低(円)	1,830	2,025	2,000	2,202	2,252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月
最高(円)	2,707	2,987	3,005	4,180	4,345	4,825
最低(円)	2,508	2,713	2,948	2,986	3,840	3,890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	監査室担当 兼品質保証 部担当兼お 客様サービ スセンター 担当	浜島 俊哉	昭和34年4月24日生	昭和55年2月 カレーハウスCoCo壹番屋に従事 昭和57年7月 当社入社 平成2年6月 当社中日本本部長 平成4年1月 当社取締役全国統轄本部長 平成8年12月 当社取締役店舗運営本部長兼全 国統轄部長 平成10年6月 当社専務取締役店舗運営本部長 兼全国統轄部長 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼事業本部 長 平成16年6月 当社代表取締役社長監査室担当 平成20年6月 当社代表取締役社長監査室担当 兼品質保証部担当兼お客様サー ビスセンター担当(現任)	(注)2	200
専務取締役	S C M本部 長	河合 尚也	昭和31年1月20日生	昭和54年4月 株式会社ディッパーダンアイス クリームジャパン入社 昭和58年6月 当社入社 平成2年6月 当社R C統轄本部長 平成8年7月 当社取締役R C統轄本部長 平成8年12月 当社取締役店舗企画本部長 平成10年6月 当社専務取締役店舗企画本部長 平成12年6月 当社専務取締役事業本部長 平成14年6月 当社専務取締役商品本部長 平成16年6月 上海好侍?哩客客壹番屋餐廳有 限公司設立 副董事長 平成17年7月 台湾?哩好侍餐廳股?有限公司 に資本参加 董事 平成19年6月 当社専務取締役新業態事業部長 兼店舗企画部担当兼海外事業部 担当兼商品部担当 平成19年9月 韓国カレーハウス株式会社設立 理事 平成20年6月 当社専務取締役海外事業部担当 兼新業態事業部担当 平成20年6月 ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD.設立 代表取締役副社長 平成21年10月 ICHIBANYA USA, INC.設立 取締 役社長兼最高経営責任者 平成21年11月 壹番屋香港有限公司設立 董事 長 平成24年6月 当社専務取締役S C M本部長 (現任)	(注)2	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長 兼店舗企画 部担当	細野 修二	昭和30年7月21日生	昭和53年4月 株式会社あさくま入社 昭和61年12月 当社入社 平成8年6月 当社物流部長 平成8年7月 当社取締役物流部長 平成8年12月 当社取締役商品本部長 平成10年6月 当社常務取締役商品本部長 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長兼人 事部長 平成17年6月 当社常務取締役管理本部長兼人 事部長兼品質保証部担当 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼品 質保証部担当 平成19年6月 当社常務取締役品質保証部兼お 客様サービスセンター担当 平成20年6月 当社常務取締役商品部長兼生産 本部担当兼商品企画部担当 平成22年6月 当社常務取締役商品部担当兼生 産本部担当兼商品企画部担当 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長 平成25年6月 当社常務取締役営業本部長兼店 舗企画部担当(現任)	(注)2	90
常務取締役	経営企画室 担当兼人事 部担当	阪口 裕司	昭和30年12月29日生	昭和54年4月 第一住宅金融株式会社入社 平成8年11月 当社入社 平成13年6月 当社経営企画室長 平成14年8月 当社取締役経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役経営企画室長兼 情報システム部担当 平成19年6月 当社常務取締役経営企画室長兼 情報システム部兼人事部担当 平成20年6月 当社常務取締役経営企画室長兼 人事部担当兼総務部担当 平成23年6月 当社常務取締役経営企画室担当 兼人事部担当兼総務部担当 平成24年6月 当社常務取締役海外事業本部長 兼経営企画室担当兼人事部担当 平成24年6月 上海好侍?哩客壹番屋餐廳有 限公司 副董事長 平成24年6月 台湾?哩好侍餐廳?有限公司 董事 平成24年6月 韓国カレーハウス株式会 社 理事 平成24年6月 ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD. 代表取締役副社長 平成24年6月 ICHIBANYA USA, INC. 取締役社長 兼最高経営責任者 平成24年6月 壹番屋香港有限公司 董事長 平成25年6月 当社常務取締役海外事業本部担 当兼経営企画室担当兼人事部担 当 平成25年8月 当社常務取締役経営企画室担当 兼人事部担当(現任) 平成25年8月 ICHIBANYA USA, INC. 取締役(現 任) 平成25年8月 壹番屋香港有限公司 董事(現 任) 平成25年8月 ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD. 取締役(現任)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部担当 兼情報シス テム部担当 兼総務部担 当	山口 正弘	昭和29年 1月14日生	昭和54年 3月 平成 6年 8月 平成 9年 7月 平成16年 8月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年10月 平成21年11月 平成24年 6月	五洋産業株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部兼総務部担当 当社取締役経理部担当兼情報シ ステム部担当 ICHIBANYA USA, INC.設立 取締役 最高財務責任者兼秘書役(現 任) 壹番屋香港有限公司設立 董事 (現任) 当社取締役経理部担当兼情報シ ステム部担当兼総務部担当(現 任)	(注) 2	15
取締役	事業企画本 部長	宮崎 龍夫	昭和39年 2月22日生	平成元年 3月 平成 2年 3月 平成16年 6月 平成16年 8月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成24年 6月	東和レジスター販売株式会社入 社 当社入社 当社事業本部長兼マーケティング 部長 当社取締役事業本部長兼マーケ ティング部長 当社取締役事業本部長兼日本 本部長兼マーケティング部長 当社取締役営業本部長兼店舗企 画部担当 当社取締役事業企画本部長(現 任)	(注) 2	9
取締役	海外事業本 部長	葛原 守	昭和42年 6月30日生	昭和62年 4月 平成 4年 1月 平成18年 6月 平成24年 6月 平成25年 6月 平成25年 8月 平成25年 8月 平成25年 8月 平成25年 8月 平成25年 8月 平成25年 8月 平成25年 8月	有限会社広島シティホテル入社 当社入社 当社海外事業部長 当社海外事業本部長補佐兼海外 事業部長 当社海外事業本部長兼海外事業 部長 当社取締役海外事業本部長(現 任) 上海好侍?哩客客壹番屋餐廳有 限公司 副董事長(現任) 台湾?哩好侍餐廳股?有限公司 董事(現任) 韓国カレーハウス株式会社 理事(現任) ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD.代表取締役副社長(現任) ICHIBANYA USA, INC.取締役社長 兼最高経営責任者(現任) 壹番屋香港有限公司 董事長(現 任)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩堀 真逸	昭和20年3月24日生	昭和48年1月 昭和58年7月 昭和63年7月 平成2年6月 平成8年7月 平成8年12月 平成12年5月 平成12年8月	ナショナル電気時計株式会社入社 松はま株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役管理本部長 当社取締役辞任 当社監査役(現任)	(注)3	100
常勤監査役		菊池 泉	昭和26年3月1日生	昭和49年4月 平成11年10月 平成18年3月 平成21年6月 平成21年8月	株式会社十六銀行入行 当社へ出向 当社総務部長 当社へ転籍 当社監査役スタッフ 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		内藤 充	昭和37年2月26日生	昭和61年10月 平成2年3月 平成11年1月 平成12年5月 平成12年10月 平成14年7月 平成18年8月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 内藤公認会計士事務所開設 所長 (現任) 税理士登録 有限会社リードウェイコンサルティング設立 代表取締役(現任) 税理士法人リードウェイ設立 代表社員 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		織田 幸二	昭和30年3月24日生	昭和55年4月 昭和60年4月 平成24年8月	弁護士登録 名古屋弁護士会入会 織田幸二法律事務所開設 所長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							534

- (注) 1 監査役 内藤充及び織田幸二は社外監査役であります。
 2 平成25年8月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4 平成24年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

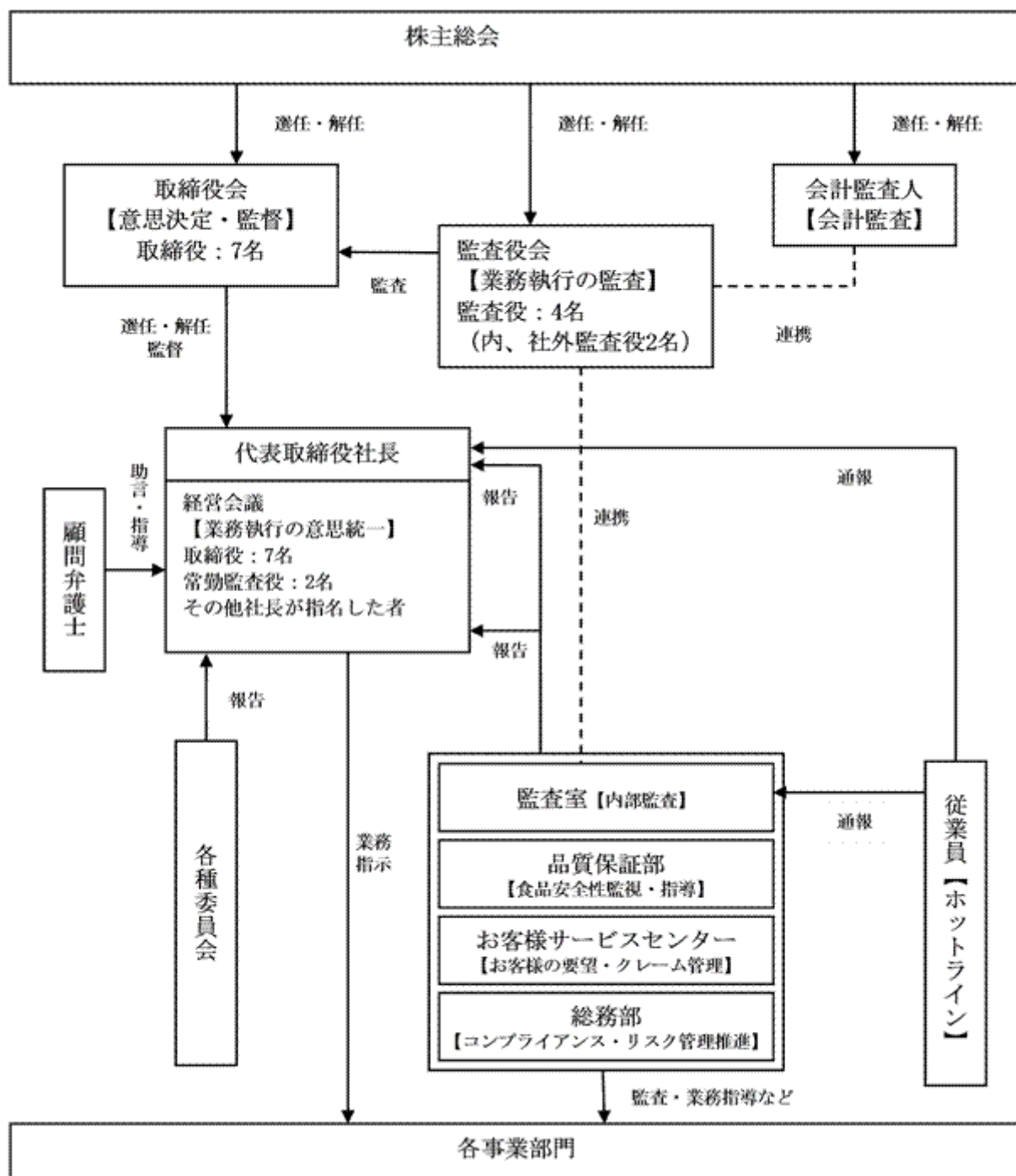
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的として掲げております。コーポレート・ガバナンスの取り組みは、その目的を追求するために、適法・適正な企業運営の下、企業価値が最大化するよう、経営体制や仕組みを構築していくということであり、経営の最重要課題の一つとして、経営環境の変化に応じ、効果的で合理的な取り組みを図ってまいりたいと考えております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。



・取締役会

取締役会は、毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。現状7名の社内取締役で構成しており、その任期につきましては1年とし、毎年株主の皆様にご判断を頂くこととしております。

・監査役会

監査役会は、4名で構成されており、内2名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会に出席し、常勤監査役は、経営会議に出席するとともに、代表取締役と意見交換を行うための会合を月1回程度設けております。

その他監査室や、会計監査人とも適宜情報交換を行う機会を設け、内部統制の実施状況などを確認しております。

なお、常勤監査役岩堀眞逸は、当社の経理部及び管理本部の担当取締役を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役内藤充は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・経営会議

取締役間の連絡・協議をより緊密に行うため、経営会議を毎週1回開催しております。

・監査室

監査室は、内部監査を担う部署として、社長直轄の独立組織とし、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、必要に応じて是正勧告を行っております。監査室の人員は3名で、監査の方法といたしましては、実地監査を原則としております。

・品質保証部

食品の安全性確保につきましては、他部門とは独立した位置付けの品質保証部を設置し、食品の品質・安全性を一元的かつ専門的に管理しております。

また、定期的を実施しております店舗の衛生検査の際には、地域毎に衛生講習会を開催し、衛生管理に関する啓蒙活動を行っております。

・お客様サービスセンター

店舗のお客様の要望・クレーム等の一元管理とその活用推進のために、お客様サービスセンターを設置しております。

各店舗に設置しているアンケートハガキやホームページからのメール通信等により、お客様のご意見を直接経営トップ及びFC本部が把握し、現場で発生している問題を見逃さないよう努めております。

・総務部

コンプライアンス及びリスク管理に関する教育・啓発に関する取り組みは、総務部が担当しております。

コンプライアンス及びリスク管理に関する取り組みといたしましては、統轄責任者を総務部担当取締役とし、所管業務に関するコンプライアンス及びリスク管理を徹底するため、必要に応じ研修の実施や、規程・マニュアルの作成等を行っております。

・各種委員会

全社にかかわる様々な問題に組織横断的に取り組むため、経営会議の諮問機関として、「制裁委員会」「安全衛生委員会」「ボランティア委員会」「環境対策委員会」を設置しております。

・会計監査人

会計監査人につきましては、平成8年6月から継続して、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、定期的な監査の他、会計上の問題などについては、適宜助言と指導を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士などの内容は以下のとおりです。

公認会計士の氏名 水上 圭祐、今泉 誠
所属監査法人 有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者 公認会計士5名、その他8名

・弁護士

社外の弁護士と顧問契約を締結し、会社運営における法的問題に関し、必要に応じ助言と指導を受けております。

・ホットライン

職場での不正・規程違反や直接上司に言いづらい不満等を、直接経営トップに知らせる手段として、電子メール等による社長・監査室ホットラインを開設するなど、組織として自浄作用が働く仕組みや、風土の形成に努めております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、上記イ.に述べるような体制を採ることにより、十分なコーポレート・ガバナンスが達成できると考えており、現状の体制を採用しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役内藤充は、公認会計士及び税理士であり、財務・会計の専門家としての豊富な知識と経験を有し、経営を監督する立場として適任者であると考えております。

社外監査役織田幸二は、弁護士であり、法律の専門家としての豊富な知識と経験を有し、経営を監督する立場として適任者であると考えております。

なお、上記社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会に出席する他、監査役会において社内監査役（常勤2名）より、監査役監査計画に基づく期中監査・中間監査・期末監査の報告を受けるとともに、情報交換、取締役会資料の事前説明、経営会議や内部統制の実施状況などの結果報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。その理由は、監査役および社外監査役により取締役の職務執行が適切に監査されており、十分に経営の健全性が確保されていると考えるためであります。

また、当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が規定している独立役員の判断基準を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないように努めております。

役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	221,394	221,394	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を 除く)	24,000	24,000	-	-	-	2
社外監査役	4,800	4,800	-	-	-	3

(注) 上記には平成24年8月23日付にて退任した監査役1名を含んでおります。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

八. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、基本給、業績給、自社株取得目的給で構成されております。

基本給は、役職毎に定額を設定しております。業績給は、前期の会社業績に個人別業績を加味して決定しており、短期業績連動型報酬としての性格を持たせたものであります。自社株取得目的給は、役職毎に設定した定額を、役員持株会を通じて自社株式の購入に充当させ、それにより購入した自社株式は退職時まで売却を原則不可とすることとしており、長期の企業価値（株価）連動型報酬の性格を持たせたものであります。

監査役の報酬は、基本給のみとしております。

役員報酬の決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役会の協議で、それぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,448,835千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ハウス食品株式会社	670,000	833,480	取引関係の維持・強化
株式会社トークン	211,000	316,500	取引関係の維持・強化
夢の街創造委員会株式会社	300	9,855	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ハウス食品株式会社	670,000	1,051,900	取引関係の維持・強化
株式会社トークン	211,000	374,525	取引関係の維持・強化
夢の街創造委員会株式会社	30,000	22,410	取引関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,200	1,200	-	-	（注）
上記以外の株式	52,809	-	883	46,208	-

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

平成18年8月24日開催の第24期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担するものであります。

なお、当社と非常勤社外監査役は、定款第42条の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士が作成する監査計画概要書に基づき、内部監査室、監査役、監査公認会計士の間で意見交換をし、適正な監査時間等を見積もった上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の内容や変更等についての情報の収集を行い適切に把握し、社内で周知できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,355,738	9,659,527
売掛金	2,177,389	2,328,291
商品及び製品	555,964	548,212
仕掛品	12,187	20,203
原材料及び貯蔵品	188,091	201,661
繰延税金資産	204,594	193,960
その他	511,967	514,893
貸倒引当金	4,126	4,380
流動資産合計	12,001,807	13,462,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,344,501	1 6,340,155
機械装置及び運搬具(純額)	1 599,670	1 528,474
土地	5,809,775	5,689,554
リース資産(純額)	1 990,310	1 925,836
その他(純額)	1 340,003	1 397,263
有形固定資産合計	14,084,262	13,881,284
無形固定資産		
ソフトウェア	220,809	231,505
その他	70,120	57,561
無形固定資産合計	290,930	289,066
投資その他の資産		
投資有価証券	1,513,844	1,750,035
繰延税金資産	841,249	782,004
差入保証金	2,302,026	2,183,129
その他	2 540,577	2 546,153
貸倒引当金	114,582	111,091
投資その他の資産合計	5,083,116	5,150,231
固定資産合計	19,458,308	19,320,582
資産合計	31,460,115	32,782,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,908,663	2,006,277
未払金	1,178,711	1,097,113
未払法人税等	966,340	783,859
賞与引当金	260,541	242,078
資産除去債務	2,475	-
その他	533,540	560,686
流動負債合計	4,850,272	4,690,015
固定負債		
リース債務	767,012	674,499
退職給付引当金	487,203	539,956
債務保証損失引当金	24,211	22,365
長期預り保証金	2,184,181	2,184,229
資産除去債務	441,413	449,855
その他	117,908	115,024
固定負債合計	4,021,931	3,985,931
負債合計	8,872,203	8,675,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	19,763,654	21,049,956
自己株式	101	101
株主資本合計	22,655,292	23,941,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,277	44,671
為替換算調整勘定	63,416	1,152
その他の包括利益累計額合計	183,694	43,519
少数株主持分	116,313	121,890
純資産合計	22,587,911	24,107,004
負債純資産合計	31,460,115	32,782,951

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
売上高	39,796,933	39,989,259
売上原価	20,037,542	20,570,918
売上総利益	19,759,391	19,418,340
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,903,984	1,859,076
貸倒引当金繰入額	4,912	1,169
債務保証損失引当金繰入額	24,193	1,846
役員報酬	245,475	250,194
給料及び手当	2,596,835	2,556,801
賞与	193,471	201,688
賞与引当金繰入額	223,705	206,155
雑給	3,513,797	3,305,984
退職給付費用	99,373	81,816
法定福利費	519,357	525,288
水道光熱費	844,482	817,790
消耗品費	805,921	866,567
減価償却費	799,819	887,888
賃借料	1,781,232	1,716,043
その他	1,982,804	2,132,051
販売費及び一般管理費合計	15,539,367	15,406,671
営業利益	4,220,023	4,011,668
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,545	42,307
受取家賃	520,363	582,093
その他	52,306	63,909
営業外収益合計	611,214	688,311
営業外費用		
支払利息	19,780	19,308
賃貸費用	460,477	494,118
その他	29,251	17,557
営業外費用合計	509,509	530,984
経常利益	4,321,728	4,168,996
特別利益		
店舗売却益	81,456	98,900
投資有価証券売却益	-	46,388
その他	8,672	7,404
特別利益合計	90,129	152,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 13,328	1 18,641
減損損失	2 160,707	2 467,402
その他	40,388	32,098
特別損失合計	214,424	518,142
税金等調整前当期純利益	4,197,433	3,803,546
法人税、住民税及び事業税	1,839,355	1,670,700
法人税等調整額	132,593	21,429
法人税等合計	1,971,949	1,649,271
少数株主損益調整前当期純利益	2,225,483	2,154,275
少数株主損失()	8,526	9,988
当期純利益	2,234,010	2,164,264

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,225,483	2,154,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,376	164,949
為替換算調整勘定	8,438	77,830
その他の包括利益合計	15,815	242,779
包括利益	2,209,667	2,397,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,219,882	2,391,478
少数株主に係る包括利益	10,214	5,577

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,503,270	1,503,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
当期首残高	1,388,470	1,388,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
当期首残高	18,327,791	19,763,654
当期変動額		
剰余金の配当	798,147	877,962
当期純利益	2,234,010	2,164,264
当期変動額合計	1,435,862	1,286,302
当期末残高	19,763,654	21,049,956
自己株式		
当期首残高	101	101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101	101
株主資本合計		
当期首残高	21,219,430	22,655,292
当期変動額		
剰余金の配当	798,147	877,962
当期純利益	2,234,010	2,164,264
当期変動額合計	1,435,862	1,286,302
当期末残高	22,655,292	23,941,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112,900	120,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,376	164,949
当期変動額合計	7,376	164,949
当期末残高	120,277	44,671
為替換算調整勘定		
当期首残高	56,665	63,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,750	62,264
当期変動額合計	6,750	62,264
当期末残高	63,416	1,152
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	169,566	183,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,127	227,213
当期変動額合計	14,127	227,213
当期末残高	183,694	43,519
少数株主持分		
当期首残高	126,527	116,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,214	5,577
当期変動額合計	10,214	5,577
当期末残高	116,313	121,890
純資産合計		
当期首残高	21,176,391	22,587,911
当期変動額		
剰余金の配当	798,147	877,962
当期純利益	2,234,010	2,164,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,342	232,790
当期変動額合計	1,411,520	1,519,093
当期末残高	22,587,911	24,107,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,197,433	3,803,546
減価償却費	1,159,279	1,272,530
減損損失	160,707	467,402
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,270	3,236
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,984	18,463
退職給付引当金の増減額（ は減少）	73,177	52,752
受取利息及び受取配当金	38,545	42,307
支払利息	19,780	19,308
固定資産売却損益（ は益）	3,185	-
店舗売却損益（ は益）	71,134	81,511
固定資産除却損	13,328	18,641
投資有価証券売却損益（ は益）	-	46,208
売上債権の増減額（ は増加）	21,923	150,598
たな卸資産の増減額（ は増加）	72,145	12,861
差入保証金の増減額（ は増加）	21,158	21,528
仕入債務の増減額（ は減少）	136,930	95,034
未払消費税等の増減額（ は減少）	35,164	22,366
長期預り保証金の増減額（ は減少）	26,602	47
その他	125,953	108,398
小計	5,396,321	5,309,573
利息及び配当金の受取額	37,716	40,849
利息の支払額	19,780	19,308
法人税等の支払額	1,929,864	1,850,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,484,392	3,480,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,572	-
定期預金の払戻による収入	42,320	-
有価証券の取得による支出	3,999,171	7,998,542
有価証券の償還による収入	4,000,000	8,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,321,335	1,462,137
有形固定資産の売却による収入	85,621	11,784
無形固定資産の取得による支出	45,447	86,608
退店に伴う原状回復による支出	19,766	22,434
店舗売却による収入	471,962	445,967
投資有価証券の売却による収入	-	66,258
その他	634	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	807,756	1,045,134

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	211,069	296,114
配当金の支払額	798,147	877,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,009,216	1,174,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,569	38,669
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,657,850	1,300,377
現金及び現金同等物の期首残高	6,674,468	8,332,318
現金及び現金同等物の期末残高	8,332,318	9,632,695

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

壹番屋香港有限公司

ICHIBANYA USA, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当なし

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

関連会社の数 3社

関連会社の名称

ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD. (タイ)

台湾?哩好侍餐廳股?有限公司(台湾)

韓国カレーハウス株式会社(韓国)

上記3社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である壹番屋香港有限公司及びICHIBANYA USA, INC.の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成25年3月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年4月1日から連結決算日平成25年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~60年

機械装置及び運搬具 5~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の期から費用処理しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は16,216千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,172千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年6月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,129,105千円	12,815,148千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	191,389千円	191,389千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	1,767,944千円	1,487,275千円
	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
建物及び構築物	6,362千円	9,152千円
機械装置及び運搬具	436	1,455
その他	6,530	8,033
計	13,328	18,641

2 減損損失

前連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(160,707千円)として特別損失に計上いたしました。

(単位:千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	秋田県	CoCo壺番屋1店	建物	832
店舗	千葉県	CoCo壺番屋2店	建物等	9,323
店舗	東京都	CoCo壺番屋2店	土地、建物等	58,914
店舗	長野県	CoCo壺番屋1店	建物等	819
店舗	愛知県	パスタ・デ・ココ1店	建物等	21,450
店舗	大阪府	CoCo壺番屋2店	建物等	19,411
店舗	福岡県	CoCo壺番屋2店	建物	18,881
	小計	CoCo壺番屋10店 パスタ・デ・ココ1店		129,633
賃貸	北海道	賃貸1件	土地	14,679
賃貸	愛知県	賃貸1件	土地、建物	3,815
賃貸	京都府	賃貸1件	土地	12,579
	小計	賃貸3件		31,074
	合計			160,707

地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	秋田県	-	832	-	832
店舗	千葉県	-	8,809	513	9,323
店舗	東京都	31,699	26,418	796	58,914
店舗	長野県	-	609	209	819
店舗	愛知県	-	18,461	2,988	21,450
店舗	大阪府	-	18,991	420	19,411
店舗	福岡県	-	18,881	-	18,881
賃貸	北海道	14,679	-	-	14,679
賃貸	愛知県	3,532	282	-	3,815
賃貸	京都府	12,579	-	-	12,579

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（467,402千円）として特別損失に計上いたしました。

(単位：千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	北海道	CoCo壺番屋1店	建物等	6,722
店舗	秋田県	CoCo壺番屋1店	建物等	6,233
店舗	埼玉県	CoCo壺番屋1店	建物	2,267
店舗	千葉県	CoCo壺番屋1店	建物等	19,226
店舗	東京都	CoCo壺番屋3店	建物等	44,511
店舗	新潟県	CoCo壺番屋1店	建物等	1,022
店舗	岐阜県	CoCo壺番屋2店	建物等	15,193
店舗	静岡県	CoCo壺番屋1店	建物	4,339
店舗	愛知県	CoCo壺番屋2店 パスタ・デ・ココ3店 麺屋ここいち1店 につくい亭1店	土地、建物等	218,742
店舗	京都府	CoCo壺番屋1店	建物	15,532
店舗	大阪府	CoCo壺番屋7店	建物等	62,487
店舗	広島県	CoCo壺番屋1店	建物	11,764
店舗	福岡県	CoCo壺番屋1店	建物等	15,097
店舗	米国カリフォルニア州	CoCo壺番屋1店	建物等	20,604
小計		CoCo壺番屋24店 パスタ・デ・ココ3店 麺屋ここいち1店 につくい亭1店		443,746
賃貸	北海道	賃貸1件	建物等	23,655
小計		賃貸1件		23,655
合計				467,402

地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	北海道	-	5,912	809	6,722
店舗	秋田県	-	5,473	759	6,233
店舗	埼玉県	-	2,267	-	2,267
店舗	千葉県	-	18,087	1,139	19,226
店舗	東京都	-	43,352	1,159	44,511
店舗	新潟県	-	949	73	1,022
店舗	岐阜県	-	14,234	959	15,193
店舗	静岡県	-	4,339	-	4,339
店舗	愛知県	114,004	89,102	15,635	218,742
店舗	京都府	-	15,532	-	15,532
店舗	大阪府	-	57,679	4,807	62,487
店舗	広島県	-	11,764	-	11,764
店舗	福岡県	-	14,542	555	15,097
店舗	米国カリフォルニア州	-	16,661	3,943	20,604
賃貸	北海道	-	23,628	27	23,655

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,776千円	302,465千円
組替調整額	1,543	46,208
計	3,319	256,256
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,438	77,830
組替調整額	-	-
計	8,438	77,830
税効果調整前合計	5,118	334,087
税効果額	10,696	91,307
その他の包括利益合計	15,815	242,779

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	3,319千円	256,256千円
税効果額	10,696	91,307
税効果調整後	7,376	164,949
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	8,438	77,830
税効果額	-	-
税効果調整後	8,438	77,830
その他の包括利益合計		
税効果調整前	5,118	334,087
税効果額	10,696	91,307
税効果調整後	15,815	242,779

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000			15,963,000
合計	15,963,000			15,963,000
自己株式				
普通株式	50			50
合計	50			50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	798,147千円	50円	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	877,962千円	利益剰余金	55円	平成24年5月31日	平成24年8月24日

当連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000			15,963,000
合計	15,963,000			15,963,000
自己株式				
普通株式	50			50
合計	50			50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	877,962千円	55円	平成24年5月31日	平成24年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	957,777千円	利益剰余金	60円	平成25年5月31日	平成25年8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	8,355,738千円	9,659,527千円
預入期間が3か月を超える定期預金	23,420	26,831
現金及び現金同等物	8,332,318	9,632,695

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	728,019千円	234,212千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に店舗における店内設備(その他)及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	578,340	323,835	254,504
機械装置及び運搬具	10,955	9,580	1,375
その他	436,873	388,987	47,885
合計	1,026,169	722,403	303,765

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	531,400	322,928	208,471
その他	161,033	152,835	8,197
合計	692,433	475,764	216,668

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		当連結会計年度 (平成25年5月31日)	
1年内	92,372	(1,255)	53,669	(-)
1年超	403,703	(-)	325,535	(-)
合計	496,076	(1,255)	379,204	(-)

(注)()書の金額は、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
支払リース料	154,185	89,625
減価償却費相当額	126,536	67,623
支払利息相当額	6,800	3,992

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)
未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内	1,320	-
1年超	-	-
合計	1,320	-

(注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

3. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内	138,568	129,154
1年超	790,643	733,113
合計	929,211	862,268

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内	120,146	109,093
1年超	675,302	639,136
合計	795,448	748,230

5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動資産	1,932	998
投資その他の資産	1,405	407

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動負債	1,843	940
固定負債	1,317	377

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については主に短期の銀行借入により調達し、大型設備投資が発生した場合等は、必要に応じ長期借入にて資金調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権について、受取手形による回収は行いません。売掛金については、主に当社グループにおけるフランチャイズチェーンに加盟しているオーナーが対象であり、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業本部を中心に残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、重要性に応じて時価情報等を経営会議に報告しております。

また財務状況の把握や取引状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務について、支払手形による支払は行いません。買掛金については原則1ヶ月の支払期日です。

また営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金運用計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価 (3)	差額
(1) 現金及び預金	8,355,738	8,355,738	-
(2) 売掛金	2,177,389		
貸倒引当金 (1)	3,709		
	2,173,679	2,173,679	-
(3) 投資有価証券	1,212,644	1,212,644	-
(4) 差入保証金	2,302,026		
貸倒引当金 (2)	7,078		
	2,294,947	2,082,447	212,500
資産計	14,037,011	13,824,511	212,500
(1) 買掛金	1,908,663	1,908,663	-
(2) 未払金	1,178,711	1,178,711	-
(3) 未払法人税等	966,340	966,340	-
(4) リース債務 (固定負債)	767,012	729,710	37,302
(5) 長期預り保証金	873,231	810,493	62,738
負債計	5,693,960	5,593,919	100,040

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価 (3)	差額
(1) 現金及び預金	9,659,527	9,659,527	-
(2) 売掛金	2,328,291		
貸倒引当金 (1)	3,964		
	2,324,327	2,324,327	-
(3) 投資有価証券	1,448,835	1,448,835	-
(4) 差入保証金	2,183,129		
貸倒引当金 (2)	6,113		
	2,177,015	1,973,073	203,941
資産計	15,609,705	15,405,763	203,941
(1) 買掛金	2,006,277	2,006,277	-
(2) 未払金	1,097,113	1,097,113	-
(3) 未払法人税等	783,859	783,859	-
(4) リース債務 (固定負債)	674,499	643,938	30,561
(5) 長期預り保証金	831,174	769,638	61,535
負債計	5,392,925	5,300,827	92,097

- (1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。
(2) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。
(3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	310,197	366,063	55,865
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	310,197	366,063	55,865
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,089,552	846,581	242,971
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,089,552	846,581	242,971
合計		1,399,750	1,212,644	187,105

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	306,228	396,935	90,706
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	306,228	396,935	90,706
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,073,455	1,051,900	21,555
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,073,455	1,051,900	21,555
合計		1,379,683	1,448,835	69,151

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の賃貸物件保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

保証債務

前連結会計年度(平成24年5月31日)

保証債務契約の時価は 57,441千円であります。ただし、前受保証料58,957千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

保証債務契約の時価は 69,716千円であります。ただし、前受保証料47,787千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

デリバティブ取引

利用していないため該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
優先出資証券	300,000
合計	301,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

- ・加盟保証金1,310,950千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 優先出資証券	1,200 300,000
合計	301,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

- ・加盟保証金1,353,055千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,355,738	-	-	-
売掛金	2,177,389	-	-	-
差入保証金	170,703	583,660	663,724	952,924
合計	10,703,831	583,660	663,724	952,924

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,659,527	-	-	-
売掛金	2,328,291	-	-	-
差入保証金	153,944	552,737	624,683	877,442
合計	12,141,763	552,737	624,683	877,442

(注) 4 リース債務等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債務(固定負債)	-	707,768	21,828	37,415
長期預り保証金	120,754	340,127	247,766	170,005
合計	120,754	1,047,895	269,595	207,421

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債務(固定負債)	-	581,754	33,863	58,882
長期預り保証金	110,293	317,139	232,598	175,942
合計	110,293	898,893	266,462	234,824

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	366,063	310,197	55,865
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	366,063	310,197	55,865
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	846,581	1,089,552	242,971
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	846,581	1,089,552	242,971
合計		1,212,644	1,399,750	187,105

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,543千円(その他有価証券株式)減損処理を行っております。

なお、市場価格のある有価証券の減損処理にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	396,935	306,228	90,706
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	396,935	306,228	90,706
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,051,900	1,073,455	21,555
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,051,900	1,073,455	21,555
合計		1,448,835	1,379,683	69,151

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成24年6月1日至平成25年5月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
66,258	46,388	180

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	503,920	594,235
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	503,920	594,235
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	16,716	54,279
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	487,203	539,956
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	487,203	539,956

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
退職給付費用(千円)	87,954	70,047
(1) 勤務費用(千円)	43,213	41,686
(2) 利息費用(千円)	7,268	7,558
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	37,681	20,801
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	209	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1.5%	1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(4) 過去勤務債務の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	68,158千円	62,091千円
貸倒引当金	29,457	32,213
減価償却費	101,924	91,137
のれん	1,149	530
賞与引当金	98,020	90,072
退職給付引当金	172,275	190,928
長期未払金	32,727	32,727
減損損失	834,782	881,115
その他有価証券評価差額金	66,828	-
資産除去債務	157,017	159,068
その他	78,771	151,110
計	1,641,114	1,690,996
評価性引当額	490,551	592,742
繰延税金資産合計	1,150,562	1,098,254
(繰延税金負債)		
建設協力金	4,569千円	4,184千円
その他有価証券評価差額金	-	24,479
資産除去債務に対応する費用	100,149	93,623
繰延税金負債合計	104,718	122,288
繰延税金資産の純額	1,045,843	975,965

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	204,594千円	193,960千円
固定資産 - 繰延税金資産	841,249	782,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	2.7	2.9
評価性引当額の増減	0.0	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	-
税額控除	0.2	0.3
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	43.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
期首残高	435,822千円	443,889千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38,158	42,563
時の経過による調整額	8,800	8,885
資産除去債務の履行による減少額	10,619	14,799
その他増減額(は減少)	28,272	30,682
期末残高	443,889	449,855

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成24年5月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	1,522,625	133,752	1,656,378	1,050,536
事務所	387,809	49,439	437,248	282,575
住宅	779,222	110,014	669,208	438,627
合計	2,689,658	73,177	2,762,835	1,771,738

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は譲渡店舗資産の取得等311,298千円であり、主な減少額は減価償却費92,310千円及び千歳中央通店の土地等の減損損失31,074千円及び一般賃貸物件の売却等114,736千円であります。

3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年5月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	361,201	299,941	61,259	14,679
事務所	51,661	33,881	17,780	3,815
住宅	51,941	46,110	5,831	16,805
合計	464,804	379,932	84,872	35,300

(注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。

2 店舗(その他)及び事務所(その他)は減損損失であり「特別損失」にて計上されております。
住宅(その他) 16,805千円のうち、4,483千円は売却益であり「特別利益」に、8,709千円は売却損、12,579千円は減損損失であり「特別損失」にそれぞれ計上されております。

当連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成25年5月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	1,656,378	200,039	1,856,417	1,148,385
事務所	437,248	15,217	422,031	294,979
住宅	669,208	4,594	664,614	453,590
合計	2,762,835	180,228	2,943,063	1,896,955

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規店舗資産の取得等296,395千円であり、主な減少額は減価償却費102,268千円、店舗の建物等の除却1,373千円及び店舗・一般賃貸物件の売却等12,524千円であります。

3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年5月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	418,216	352,740	65,476	1,373
事務所	55,976	34,051	21,925	-
住宅	52,779	38,263	14,515	-
合計	526,972	425,055	101,917	1,373

(注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。

2 店舗(その他)は除却損であり「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	15,626,763	23,766,014	404,155	39,796,933

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	15,322,804	24,264,630	401,823	39,989,259

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）	当連結会計年度 （自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）
1株当たり純資産額	1,407.73円	1,502.55円
1株当たり当期純利益金額	139.95円	135.58円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）	当連結会計年度 （自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	2,234,010	2,164,264
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,234,010	2,164,264
期中平均株式数（千株）	15,962	15,962

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務(流動負債・その他)	275,786	291,711	1.67	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	767,012	674,499	1.51	平成26年～平成45年
その他有利子負債(長期預り保証金)	36,614	34,644	1.80	平成26年～平成41年
合計	1,079,413	1,000,855		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	245,135	202,772	112,628	21,217
その他有利子負債	2,522	2,479	2,436	2,393

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,930,781	19,672,491	29,742,616	39,989,259
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	825,923	1,806,049	2,682,964	3,803,546
四半期(当期)純利益金額 (千円)	433,645	1,000,690	1,507,369	2,164,264
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	27.17	62.69	94.43	135.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.17	35.52	31.74	41.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,010,315	9,333,911
売掛金	2,176,084	2,325,779
商品及び製品	552,807	543,220
仕掛品	12,187	20,203
原材料及び貯蔵品	184,675	198,971
前払費用	242,070	225,704
繰延税金資産	204,594	193,960
その他	251,031	247,108
貸倒引当金	4,126	4,380
流動資産合計	11,629,641	13,084,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,650,022	12,712,825
減価償却累計額	6,944,449	7,091,849
建物(純額)	5,705,572	5,620,975
構築物	1,605,653	1,719,001
減価償却累計額	1,125,884	1,181,638
構築物(純額)	479,769	537,362
機械及び装置	3,363,896	3,439,193
減価償却累計額	2,799,314	2,944,716
機械及び装置(純額)	564,582	494,476
車両運搬具	13,649	13,649
減価償却累計額	13,536	13,572
車両運搬具(純額)	112	76
工具、器具及び備品	1,023,641	1,073,513
減価償却累計額	733,254	752,529
工具、器具及び備品(純額)	290,387	320,983
土地	5,809,775	5,689,554
リース資産	1,451,644	1,618,438
減価償却累計額	461,333	692,602
リース資産(純額)	990,310	925,836
建設仮勘定	37,674	52,299
有形固定資産合計	13,878,185	13,641,565
無形固定資産		
借地権	21,479	21,479
ソフトウェア	220,809	231,505
電話加入権	12,394	10,501
水道施設利用権	6,100	6,478
商標権	1,028	710
リース資産	29,117	18,391
無形固定資産合計	290,930	289,066

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,513,844	1,750,035
関係会社株式	786,781	786,781
出資金	95,499	95,499
長期貸付金	166	-
破産更生債権等	119,410	116,884
長期前払費用	79,875	72,857
繰延税金資産	841,249	782,004
差入保証金	2,248,235	2,118,612
店舗賃借仮勘定	1 26,658	1 42,942
保険積立金	25,572	25,572
会員権	600	600
その他	1,405	407
貸倒引当金	114,582	111,091
投資その他の資産合計	5,624,717	5,681,106
固定資産合計	19,793,833	19,611,737
資産合計	31,423,474	32,696,216
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,894,401	1,985,462
リース債務	275,786	291,711
未払金	1,164,586	1,078,066
未払費用	34,293	31,990
未払法人税等	958,500	769,933
未払消費税等	83,786	105,570
前受金	102,763	94,310
預り金	27,501	23,901
賞与引当金	259,795	238,728
資産除去債務	2,475	-
その他	3,833	6,505
流動負債合計	4,807,724	4,626,178
固定負債		
リース債務	767,012	674,499
退職給付引当金	487,203	539,956
債務保証損失引当金	24,211	22,365
長期預り保証金	2,184,181	2,184,229
資産除去債務	441,413	449,855
その他	109,999	106,163
固定負債合計	4,014,022	3,977,069
負債合計	8,821,747	8,603,247

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金	14,800,000	15,800,000
繰越利益剰余金	4,659,116	4,985,408
利益剰余金合計	19,830,366	21,156,658
自己株式	101	101
株主資本合計	22,722,005	24,048,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,277	44,671
評価・換算差額等合計	120,277	44,671
純資産合計	22,601,727	24,092,968
負債純資産合計	31,423,474	32,696,216

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高		
製品売上高	23,144,811	22,821,349
商品売上高	13,732,255	14,072,318
その他の売上高	¹ 2,533,207	¹ 2,391,739
売上高合計	39,410,274	39,285,407
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	437,662	521,623
当期製品製造原価	9,630,542	9,493,358
合計	10,068,205	10,014,982
製品期末たな卸高	521,623	515,860
製品売上原価	9,546,581	9,499,121
商品売上原価		
商品期首たな卸高	25,765	31,183
当期商品仕入高	13,261,337	13,797,611
合計	13,287,102	13,828,794
他勘定振替高	³ 4,305,912	³ 4,210,254
商品期末たな卸高	31,183	27,360
商品売上原価	8,950,006	9,591,180
その他の原価	² 1,430,199	² 1,280,555
売上原価合計	19,926,787	20,370,857
売上総利益	19,483,486	18,914,549
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,903,644	1,858,063
広告宣伝費	141,037	253,006
貸倒引当金繰入額	4,912	1,169
債務保証損失引当金繰入額	24,193	1,846
役員報酬	245,475	250,194
給料及び手当	2,544,604	2,466,638
賞与	191,882	197,937
賞与引当金繰入額	223,705	206,155
雑給	3,471,050	3,247,734
退職給付費用	99,373	81,816
法定福利費	512,614	513,337
福利厚生費	271,051	257,181
旅費及び交通費	184,380	168,511
水道光熱費	834,361	798,552
租税公課	78,822	97,039
事業税	62,554	58,963
消耗品費	772,752	831,927
減価償却費	756,779	809,250
賃借料	1,713,103	1,585,349
施設管理費	190,120	169,101
その他	1,000,939	1,035,305
販売費及び一般管理費合計	15,227,358	14,885,391

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業利益	4,256,128	4,029,158
営業外収益		
受取利息	9,245	9,345
受取配当金	28,389	32,890
受取家賃	520,363	582,093
その他	50,885	60,734
営業外収益合計	608,884	685,064
営業外費用		
支払利息	19,780	19,308
賃貸費用	460,477	494,118
その他	29,145	16,596
営業外費用合計	509,403	530,023
経常利益	4,355,609	4,184,199
特別利益		
固定資産売却益	4 4,483	-
店舗売却益	81,456	98,900
固定資産受贈益	5 4,188	5 7,404
投資有価証券売却益	-	46,388
特別利益合計	90,129	152,693
特別損失		
固定資産売却損	6 8,709	-
店舗売却損	1,612	17,388
固定資産除却損	7 13,328	7 16,527
減損損失	8 160,707	8 446,797
投資有価証券評価損	1,543	-
リース解約損	1,276	2,181
賃貸借契約解約損	14,877	12,348
その他	11,068	180
特別損失合計	213,126	495,423
税引前当期純利益	4,232,612	3,841,468
法人税、住民税及び事業税	1,831,916	1,658,644
法人税等調整額	132,593	21,429
法人税等合計	1,964,509	1,637,214
当期純利益	2,268,103	2,204,253

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)		当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,304,454	86.3	8,197,357	86.3
労務費		590,978	6.1	579,084	6.1
経費		731,162	7.6	724,932	7.6
当期総製造費用		9,626,595	100.0	9,501,373	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,134		12,187	
合計		9,642,730		9,513,561	
期末仕掛品たな卸高		12,187		20,203	
当期製品製造原価		9,630,542		9,493,358	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
水道光熱費	226,079	230,849
減価償却費	260,544	275,828

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,503,270	1,503,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,388,470	1,388,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計		
当期首残高	1,388,470	1,388,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	371,250	371,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,000,000	14,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	1,000,000
当期変動額合計	800,000	1,000,000
当期末残高	14,800,000	15,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,989,161	4,659,116
当期変動額		
剰余金の配当	798,147	877,962
当期純利益	2,268,103	2,204,253
別途積立金の積立	800,000	1,000,000
当期変動額合計	669,955	326,291
当期末残高	4,659,116	4,985,408

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	18,360,411	19,830,366
当期変動額		
剰余金の配当	798,147	877,962
当期純利益	2,268,103	2,204,253
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,469,955	1,326,291
当期末残高	19,830,366	21,156,658
自己株式		
当期首残高	101	101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101	101
株主資本合計		
当期首残高	21,252,049	22,722,005
当期変動額		
剰余金の配当	798,147	877,962
当期純利益	2,268,103	2,204,253
当期変動額合計	1,469,955	1,326,291
当期末残高	22,722,005	24,048,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112,900	120,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,376	164,949
当期変動額合計	7,376	164,949
当期末残高	120,277	44,671
評価・換算差額等合計		
当期首残高	112,900	120,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,376	164,949
当期変動額合計	7,376	164,949
当期末残高	120,277	44,671
純資産合計		
当期首残高	21,139,148	22,601,727
当期変動額		
剰余金の配当	798,147	877,962
当期純利益	2,268,103	2,204,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,376	164,949
当期変動額合計	1,462,578	1,491,241
当期末残高	22,601,727	24,092,968

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～60年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は16,216千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,172千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 店舗賃借仮勘定

前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関するものであります。	新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関するものであります。

2 保証債務

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	1,767,944千円	1,487,275千円
	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
工事売上高	1,607,231千円	1,436,042千円
加盟金収入	65,818	60,168
受取手数料	200,673	177,366
その他収入	659,484	718,162
計	2,533,207	2,391,739

2 その他の原価の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
工事売上原価	1,235,180千円	1,091,333千円
宅配料原価	70,266	67,846
その他	124,752	121,375
計	1,430,199	1,280,555

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
材料費への振替高	3,666,687千円	3,545,014千円
販売費及び一般管理費への振替高	639,225	665,239
計	4,305,912	4,210,254

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
土地	3,644千円	
建物	838	-
工具、器具及び備品	0	
計	4,483	

5 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
店舗の受贈益	4,188千円	7,404千円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
土地	5,133千円	
建物	3,576	-
計	8,709	

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
建物	6,219千円	7,604千円
構築物	143	1,123
機械及び装置	435	34
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	3,358	1,201
その他	3,171	6,563
計	13,328	16,527

8 減損損失

前事業年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社は当事業年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(160,707千円)として特別損失に計上いたしました。

(単位：千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	秋田県	CoCo壺番屋1店	建物	832
店舗	千葉県	CoCo壺番屋2店	建物等	9,323
店舗	東京都	CoCo壺番屋2店	土地、建物等	58,914
店舗	長野県	CoCo壺番屋1店	建物等	819
店舗	愛知県	パスタ・デ・ココ1店	建物等	21,450
店舗	大阪府	CoCo壺番屋2店	建物等	19,411
店舗	福岡県	CoCo壺番屋2店	建物	18,881
小計		CoCo壺番屋10店 パスタ・デ・ココ1店		129,633
賃貸	北海道	賃貸1件	土地	14,679
賃貸	愛知県	賃貸1件	土地、建物	3,815
賃貸	京都府	賃貸1件	土地	12,579
小計		賃貸3件		31,074
合計				160,707

地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	秋田県	-	832	-	832
店舗	千葉県	-	8,809	513	9,323
店舗	東京都	31,699	26,418	796	58,914
店舗	長野県	-	609	209	819
店舗	愛知県	-	18,461	2,988	21,450
店舗	大阪府	-	18,991	420	19,411
店舗	福岡県	-	18,881	-	18,881
賃貸	北海道	14,679	-	-	14,679
賃貸	愛知県	3,532	282	-	3,815
賃貸	京都府	12,579	-	-	12,579

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

当事業年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社は当事業年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（446,797千円）として特別損失に計上いたしました。

（単位：千円）

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	北海道	CoCo老番屋1店	建物等	6,722
店舗	秋田県	CoCo老番屋1店	建物等	6,233
店舗	埼玉県	CoCo老番屋1店	建物	2,267
店舗	千葉県	CoCo老番屋1店	建物等	19,226
店舗	東京都	CoCo老番屋3店	建物等	44,511
店舗	新潟県	CoCo老番屋1店	建物等	1,022
店舗	岐阜県	CoCo老番屋2店	建物等	15,193
店舗	静岡県	CoCo老番屋1店	建物	4,339
店舗	愛知県	CoCo老番屋2店 パスタ・デ・ココ3店 麺屋ここいち1店 につくい亭1店	土地、建物等	218,742
店舗	京都府	CoCo老番屋1店	建物	15,532
店舗	大阪府	CoCo老番屋7店	建物等	62,487
店舗	広島県	CoCo老番屋1店	建物	11,764
店舗	福岡県	CoCo老番屋1店	建物等	15,097
小計		CoCo老番屋23店 パスタ・デ・ココ3店 麺屋ここいち1店 につくい亭1店		423,141
賃貸	北海道	賃貸1件	建物等	23,655
小計		賃貸1件		23,655
合計				446,797

地域ごとの減損損失の内訳

（単位：千円）

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	北海道	-	5,912	809	6,722
店舗	秋田県	-	5,473	759	6,233
店舗	埼玉県	-	2,267	-	2,267
店舗	千葉県	-	18,087	1,139	19,226
店舗	東京都	-	43,352	1,159	44,511
店舗	新潟県	-	949	73	1,022
店舗	岐阜県	-	14,234	959	15,193
店舗	静岡県	-	4,339	-	4,339
店舗	愛知県	114,004	89,102	15,635	218,742
店舗	京都府	-	15,532	-	15,532
店舗	大阪府	-	57,679	4,807	62,487
店舗	広島県	-	11,764	-	11,764
店舗	福岡県	-	14,542	555	15,097
賃貸	北海道	-	23,628	27	23,655

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	50	-	-	50
合計	50	-	-	50

当事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	50	-	-	50
合計	50	-	-	50

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に店舗における店内設備(工具、器具及び備品)及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	578,340	323,835	254,504
機械及び装置	10,955	9,580	1,375
工具、器具及び備品	436,873	388,987	47,885
合計	1,026,169	722,403	303,765

(単位:千円)

	当事業年度(平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	531,400	322,928	208,471
工具、器具及び備品	161,033	152,835	8,197
合計	692,433	475,764	216,668

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)		当事業年度 (平成25年5月31日)	
1年内	92,372	(1,255)	53,669	(-)
1年超	403,703	(-)	325,535	(-)
合計	496,076	(1,255)	379,204	(-)

(注)()書の金額は、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)		当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	
支払リース料		154,185		89,625
減価償却費相当額		126,536		67,623
支払利息相当額		6,800		3,992

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）
未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内	1,320	-
1年超	-	-
合計	1,320	-

(注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

3. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内	138,568	129,154
1年超	790,643	733,113
合計	929,211	862,268

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内	120,146	109,093
1年超	675,302	639,136
合計	795,448	748,230

5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動資産	1,932	998
投資その他の資産	1,405	407

(2) リース債務

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動負債	1,843	940
固定負債	1,317	377

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年5月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式595,392千円、関連会社株式191,389千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年5月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式595,392千円、関連会社株式191,389千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	68,158千円	62,091千円
貸倒引当金	29,457	32,213
減価償却費	101,924	91,137
のれん	1,149	530
賞与引当金	98,020	90,072
退職給付引当金	172,275	190,928
長期未払金	32,727	32,727
減損損失	834,782	881,115
その他有価証券評価差額金	66,828	-
資産除去債務	157,017	159,068
その他	78,771	87,052
計	1,641,114	1,626,937
評価性引当額	490,551	528,683
繰延税金資産合計	1,150,562	1,098,254
(繰延税金負債)		
建設協力金	4,569千円	4,184千円
その他有価証券評価差額金	-	24,479
資産除去債務に対応する費用	100,149	93,623
繰延税金負債合計	104,718	122,288
繰延税金資産の純額	1,045,843	975,965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	2.6	2.8
評価性引当額の増減	0.0	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	-
税額控除	0.2	0.3
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	42.6

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
期首残高	435,822千円	443,889千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38,158	42,563
時の経過による調整額	8,800	8,885
資産除去債務の履行による減少額	10,619	14,799
その他増減額(は減少)	28,272	30,682
期末残高	443,889	449,855

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
1株当たり純資産額	1,415.89円	1,509.31円
1株当たり当期純利益金額	142.09円	138.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,268,103	2,204,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,268,103	2,204,253
期中平均株式数(千株)	15,962	15,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	ハウス食品株式会社	670,000	1,051,900
		株式会社トークン	211,000	374,525
		夢の街創造委員会株式会社	30,000	22,410
		その他(1銘柄)	4	1,200
計			911,004	1,450,035

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(優先出資証券)		
		岐阜信用金庫 優先出資証券	150,000	300,000
計			150,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	12,650,022	931,415	868,613 (306,868)	12,712,825	7,091,849	469,441	5,620,975
構築物	1,605,653	177,656	64,309 (15,291)	1,719,001	1,181,638	84,387	537,362
機械及び装置	3,363,896	75,979	682	3,439,193	2,944,716	146,050	494,476
車両運搬具	13,649	-	-	13,649	13,572	36	76
工具、器具及び備品	1,023,641	179,582	129,710 (5,577)	1,073,513	752,529	123,924	320,983
土地	5,809,775	-	120,221 (114,004)	5,689,554	-	-	5,689,554
リース資産	1,451,644	234,212	67,418	1,618,438	692,602	283,560	925,836
建設仮勘定	37,674	575,209	560,584	52,299	-	-	52,299
有形固定資産計	25,955,958	2,174,056	1,811,540 (441,741)	26,318,474	12,676,909	1,107,401	13,641,565
無形固定資産							
借地権	21,479	-	-	21,479	-	-	21,479
ソフトウェア	414,833	84,861	100,634	399,059	167,554	74,165	231,505
電話加入権	12,394	-	1,892	10,501	-	-	10,501
水道施設利用権	12,201	1,747	557 (557)	13,391	6,912	811	6,478
商標権	2,452	-	-	2,452	1,741	317	710
リース資産	58,152	-	-	58,182	39,760	10,726	18,391
ソフトウェア仮勘定	-	34,165	34,165	-	-	-	-
無形固定資産計	521,513	120,773	137,250 (557)	505,036	215,970	86,021	289,066
長期前払費用	117,740	22,786	33,499 (4,499)	107,027	34,169	9,468	72,857
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店の新築工事	(32店舗)	786,522千円
	店舗譲受に伴う取得	(2店舗)	15,923千円
	既存店改修工事等		57,428千円
リース資産	店内設備等		
建設仮勘定	新規出店の新築工事等		

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗売却	(26店舗)	348,313千円
	店舗撤退・既存店改修による除却		35,990千円
建設仮勘定	店舗の建物等資産への振替		

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118,708	115,472	4,406	114,302	115,472
賞与引当金	259,795	238,728	259,795	-	238,728
債務保証損失引当金	24,211	22,365	-	24,211	22,365

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入であります。
2 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	99,468
預金の種類	
当座預金	614,735
普通預金	8,619,161
別段預金	545
小計	9,234,442
合計	9,333,911

売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フルラッキーコーポレーション	67,001
株式会社スカイスクレイパー	58,270
株式会社ワイズ	39,854
三菱UFJリース株式会社	39,235
株式会社タクミフードサービス	37,344
その他(株式会社ウィーアップコーポレーション 他)	2,084,073
合計	2,325,779

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,176,084	25,088,846	24,939,151	2,325,779	91.5	32.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
食材	11,903
備品・消耗品	15,457
小計	27,360
カレーソース類	361,286
その他の製品	154,573
小計	515,860
合計	543,220

仕掛品

品目	金額(千円)
カレーソース類	14,138
その他の仕掛品	6,064
合計	20,203

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
工場材料	60,048
店舗材料	52,163
小計	112,212
工場消耗品	81,720
記念品・盾	1,378
制服	937
その他	2,722
小計	86,758
合計	198,971

差入保証金

品目	金額(千円)
店舗	1,035,386
加盟店分建設協力金	1,035,101
営業所等	40,298
その他	7,825
合計	2,118,612

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トークン	1,602,533
フードリンク株式会社	57,163
伊藤ハム販売株式会社	22,237
シンプロメンテ株式会社	15,312
日本ピュアフード株式会社	13,372
その他(ホシザキ東海株式会社他)	274,843
合計	1,985,462

長期預り保証金

品目	金額(千円)
加盟保証金	1,353,055
加盟店分建設協力金	770,630
賃貸物件	60,544
合計	2,184,229

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで														
定時株主総会	8月中														
基準日	5月31日														
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り・買増し															
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社														
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額														
公告掲載方法	電子公告(注)														
株主に対する特典	<p>毎年5月31日及び11月30日現在において、所有株式100株以上保有の株主に対し、下記のとおり当社優待券を贈呈する。なお、追加分については、店舗数が100店舗増えるごとに追加贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>定例分</th> <th>追加分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～500株未満</td> <td>1,500円相当</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株～1,000株未満</td> <td>5,000円相当</td> <td>2,500円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000円相当</td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>			所有株式数	定例分	追加分	100株～500株未満	1,500円相当	1,000円相当	500株～1,000株未満	5,000円相当	2,500円相当	1,000株以上	10,000円相当	5,000円相当
所有株式数	定例分	追加分													
100株～500株未満	1,500円相当	1,000円相当													
500株～1,000株未満	5,000円相当	2,500円相当													
1,000株以上	10,000円相当	5,000円相当													

(注) 1 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

(ホームページアドレス <http://www.ichibanya.co.jp/>)

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第30期)	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日	平成24年8月24日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成24年8月24日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第31期第1四半期)	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	平成24年10月5日 東海財務局長に提出。
	(第31期第2四半期)	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	平成25年1月15日 東海財務局長に提出。
	(第31期第3四半期)	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	平成25年4月8日 東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年8月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8月22日

株式会社 壱 番 屋
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壱番屋及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社壺番屋の平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社壺番屋が平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8月22日

株式会社 壱 番 屋
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壱番屋の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。